

オープンデータに関するニーズ調査 報告書

平成30年3月



高松市総務局
情報政策課 I C T 推進室

目次

I	オープンデータ整備の動向	1
II	高松市の取組・オープンデータの利活用事例	4
	1. 高松市の取組	4
	2. オープンデータの利活用事例	4
III	アンケートの目的等	6
	1. アンケートの目的	6
	2. 調査対象	6
	3. 調査期間	6
	4. 調査方法	6
	5. 回収数・回収率	6
	6. その他	6
IV	アンケート集計結果	7
	1. 調査の概要	7
	2. 調査の詳細	8
V	業種別分析	30
	1. 調査の概要	30
	2. 調査の詳細	33
VI	従業員規模別分析	73
	1. 調査の概要	73
	2. 調査の詳細	76
VII	経営課題別分析	81
	1. 調査の概要	81
	2. 調査の詳細	81
VIII	オープンデータ利活用促進の方向性	84
	1. オープンデータポータルサイトの構築	85
	2. オープンデータ利活用推進体制等の整備	87
	3. オープンデータ利活用人材の育成	88

参考資料

1. オープンデータに関するニーズ調査アンケート票

I オープンデータ整備の動向

オープンデータとは、国や自治体などが保有する公共データと民間事業者や個人が保有するデータを住民や民間事業者等に利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能な形で公開すること、また、そのように公開されたデータのことです。

オープンデータは、人手による再入力が必要なデータ形式で保存されたデータです。画像や文字認識していない PDF 等の文書はオープンデータではなく、コンピュータで自動的に利用できる形式を指します。

＜オープンデータの 5 つの段階とデータ形式＞¹

段階	公開の状態	データ形式 例	参考) Linked Open Data 5star	
1段階	オープンライセンスの元、データを公開	PDF、JPG	OL - Open License (計算機により参照できる (可読))	人が理解 するための 公開文書 (編集不可)
2段階	1段階に加え、コンピュータで処理可能なデータで公開	xls、doc	RE - Readable (Human & Machine) (コンピュータでデータが編集可能)	公開文書 (編集可)
3段階	2段階に加え、オープンに利用できるフォーマットでデータ公開	XML、CSV	OF - Open Format (アプリケーションに依存しない形式)	
4段階	Web標準 (RDF等) のフォーマットでデータ公開	RDF、XML	URI - Universal Resource Identifier (リソースのユニーク化、Webリンク)	機械判読 可能な 公開データ
5段階	4段階が外部連携可能な状態でデータを公開	LoD、RDF スキーマ	LD - Linked Data (データ間の融合情報が規定。検索可能)	

(総務省ホームページ)

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 総合戦略本部。平成 13 年 1 月設置) が平成 24 年 7 月に策定した「電子行政オープンデータ戦略」により進められた施策は、データカタログサイトの整備と二次利用を促進する利用ルールの整備の二つが柱となっています。政府のデータカタログサイト「Data.go.jp」は平成 26 年度から本格運用に入り、平成 30 年 1 月現在、このサイトには全府省から 20,000 件以上のオープンデータが登録され検索可能になっています。また、ルールの整備については、世界的なデファクトスタンダードであるクリエイティブ・コモンズ・ライセンス (CC ライセンス) と互換性が確保された「政府標準利用規約 (第 2.0 版)」が平成 27 年に策定さ

¹ 総務省 HP : オープンデータの 5 つの段階とデータ形式
(http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/opendata01.html)

られています。この利用規約が政府の全府省に採用されたことにより、政府のウェブサイトに掲載されているコンテンツは全て「原則オープンデータ」となったといえます。

また、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供する地域経済分析システム（RESAS）は平成 27 年 4 月 21 日に公開されています。RESAS（Regional Economy and Society Analyzing System）は、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のいわゆるビッグデータを集約して可視化するシステムです。地方創生の様々な取組を情報面から支援することを目的とし、自治体職員や地域の活性化に関心を持つ様々な分野の民間事業者、住民等によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されています。平成 30 年 1 月現在、人口マップ、地域経済循環マップ、産業構造マップ、企業活動マップ、観光マップ、まちづくりマップ、雇用／医療・福祉マップ、地域財政マップの 8 種類のメニューが用意されています。

さらに、RESAS の関連サービスとして、RESAS オンライン講座や RESAS API（RESAS 上で公開されたデータをプログラムが取得できるようにする機能）、RESAS COMMUNITY（情報交換サイト）が用意されているほか、自治体による利活用事例集の公開や地方創生のための政策アイデアを競うコンテストが開催されています。

<RESAS 使用イメージ（企業活動－黒字赤字企業比率）>



地方自治体においても、これらの国の動向を踏まえ、平成 24 年 1 月に福井県鯖江市が自治体では初めてオープンデータを公開し、以降、神奈川県横浜市や福島県会津若松

市、千葉県千葉市などの一部の地方自治体からも自発的にオープンデータの提供や利活用を促進する動きが広がっています。また、地方自治体と民間事業者がコラボレーションしたアイデアソン²やハッカソン³も活発になってきており、オープンデータを利活用したビジネスの発掘や経済活性化を図る試みが行われています。

² ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、対話を通じて、新たなアイデア創出やアクションプラン、ビジネスモデルの構築などを短期間で行うイベント。

³ ソフトウェア開発者が集まり、一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行い、その技能やアイデアを競うイベント。

II 高松市の取組・オープンデータの利活用事例

1. 高松市の取組

平成 30 年度から 3 年間を計画期間とする、第 2 期まちづくり戦略計画においては、官民データ活用推進事業を重点取組事業として掲げ、市民サービスの拡充や経済の活性化を始め、地域住民やコミュニティ、本市が抱える課題の発見・解決につなげるため、本市及び民間事業者等が保有するデータのオープンデータ化の推進に取り組むこととしています。この取組以前から、本市のホームページにおいて国勢調査、住民基本台帳、経済センサス等の基幹統計に加え、独自に調査した結果をまとめた統計年報を開示しています。また、平成 27 年 8 月には LinkData.org⁴を活用し、くらし、観光・産業、教育・子育て、交通、行政機関、文化・スポーツ・公園、保健・医療・福祉、防災の 8 カテゴリ、61 種類の情報を公開しています。ここで公開している情報は、主に位置情報であり、GIS (Geographic Information System)⁵を使って地図上に可視化することにより、本市が提供する各種サービスへのアクセスを容易にしています。

また、IoT などを活用して、様々な分野のデータ利活用により、本市が抱える多様な地域課題の解決を図る、「データ利活用型スマートシティ推進事業」にも取り組んでいます。平成 29 年 10 月には、産学民官の連携の下、「スマートシティたかまつ推進協議会」を設置し、スマートシティの実現に向けて、オープンデータの利活用を推進することとしています。

2. オープンデータの利活用事例

生活に関するサービスとして、自治体が提供する「AED ナビ」や「Fukuoka eBooks」等の住民向けのサービスだけでなく、花粉飛散量を知らせる「花粉くん」(博報堂アイ・スタジオ) や全国 6,000 以上の図書館の蔵書情報と貸出状況を検索できる「カーリル」(株式会社カーリル) 等、その他多数のサービスが民間事業者によって提供されています。近年のオープンデータ推進により、公開されるオープンデータが増えたことで、それを編集・加工して提供されるサービスが増えています。

産業に関するサービスでは、電力需要及び電力供給力を掲載する「でんき予報」(東

⁴ 全国の自治体や住民、民間事業者等が保有する情報を共有し合えるオープンデータ活用支援プラットフォーム。

⁵ 位置情報を含む地物、事象等の情報を地図上に表示する仕組み。

京電力パワーグリッド株式会社)、人の感情・生活行動・消費態度・社会観などを調査した「生活定点 1992-2016」(株式会社博報堂)、不動産取引における成約価格を予測する「GEEO Free」(株式会社おたに)等のサービスが提供されています。

<でんき予報イメージ>



<生活定点使用イメージ (あなたの生活は、楽しいですか?) >



Ⅲ アンケートの目的等

1. アンケートの目的

今後、官民データの活用が推進される中で、行政サービスの拡充や経済活性化を始め、地域住民やコミュニティが抱える課題の発見・解決につなげることを目的とし、本市や民間事業者・団体等が保有するデータのオープン化を推進していきます。

今後、オープンデータの活用を推進するに当たり、民間事業者等のオープンデータに対するニーズの現状を把握することを目的として、アンケート調査を実施いたしました。

2. 調査対象

公的支援機関が開示しているデータ及び国税庁の法人データを基に、無作為に抽出した本市内の1,217事業所を対象に調査を実施いたしました。

3. 調査期間

平成29年11月20日～平成29年12月22日。

4. 調査方法

アンケート票を郵送し、返信用封筒にて回収しました。

5. 回収数・回収率

回収数365通、回収率30.0%。

6. その他

- 1) 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示しています。
- 2) 小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0にならない場合があります。
- 3) 複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがあります。回答があっても、小数点第2位を四捨五入して0.1%に満たない場合は、図表には「0.0」と表記しています。
- 4) 図表において、選択肢を簡略化して表記している場合があります。
- 5) 自由回答部分の引用は原文のまま掲載しており、誤記等は修正していません。

IV アンケート集計結果

1. 調査の概要

今回の調査では小規模事業者（ここでは従業員数 20 人以下の事業所）の回答割合が 7 割を占めました。本社・支店の別についても約 8 割が本社と回答があったことから、直接的にオープンデータに関わる回答者が多くなっています。本調査は、特にオープンデータの活用ニーズを知る上で、特に小規模事業者の意向を知ることが出来る調査結果となりました。

統計データでは、国勢調査や高松市統計書「高松市の人口」、香川県人口移動調査報告などの人口・世帯に関する統計の利用率が比較的高く、約 3 割となっています。しかし、本市が LinkData.org⁶で公開しているオープンデータの活用はほとんど進んでおらず、「活用の必要がない」との回答が多く寄せられました。このことは、国等の統計の活用状況とギャップがある結果となりました。

一方で、「どの統計データも活用していない」の回答は 34.5%でした。小規模事業者の占める割合が多い中でも、6 割を超える事業所において統計データを活用している状況にあります。

今後、活用したいデータを産業、人口、所得・消費、保健・福祉・生活、教育の 5 分野から伺ったところ、どの分野も活用に対する回答率が 6 割を超える結果となっています。中でも消費、世帯、所得、福祉、医療、事業所、就業、個人の 8 カテゴリは 3 割を超える回答が得られました。

オープンデータを活用する際に課題と感じる点について伺ったところ、「どこにオープンデータがあるか分からない」の回答が 5 割強を占めており、オープンデータは公開されているものの、必要なデータに容易にたどり着くことができない状況が明確になっています。また「オープンデータを分析するノウハウがない」や「オープンデータの活用方法が分からない」の回答が多く、オープンデータを取得できたとしても、活用するためのノウハウがないことも大きな課題となっています。

オープンデータをより活用するために有効と思われることについては、「オープンデータの利活用に関する周知・啓発」への回答が 50.4%と最も高く、次いで「オープンデータをまとめたポータルサイト」が 36.2%となりました。

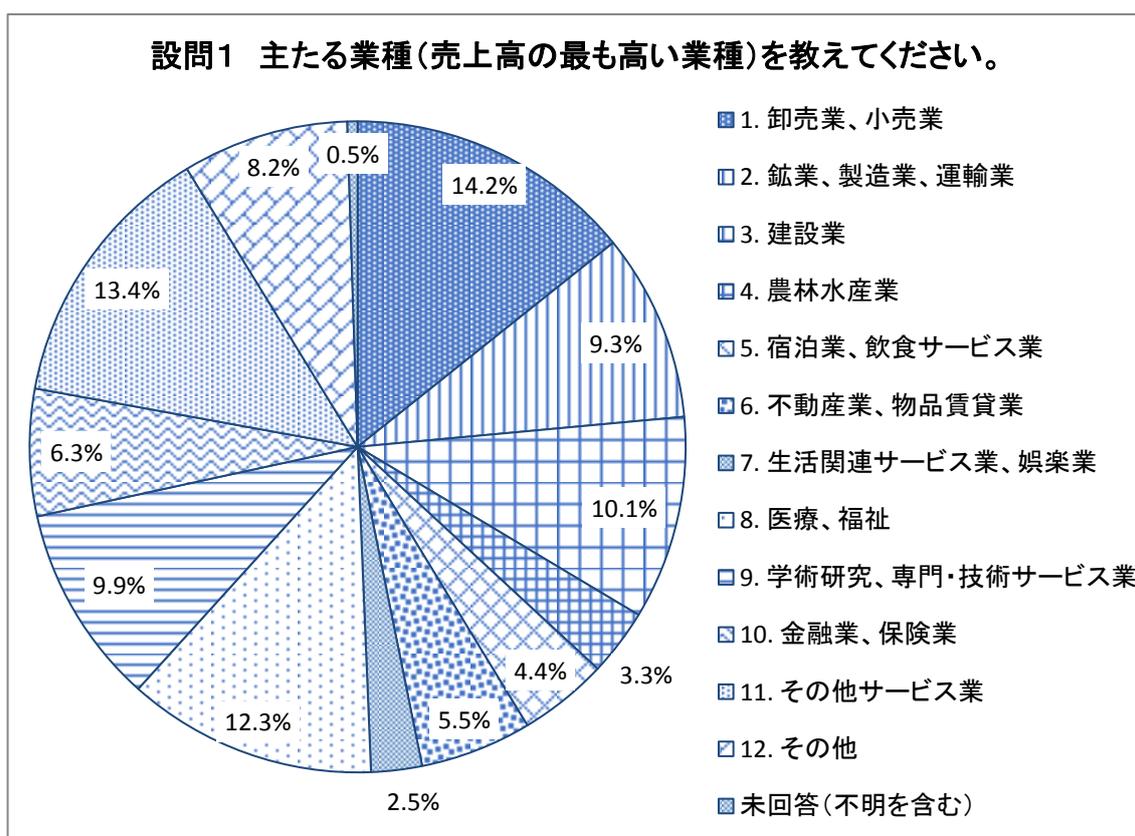
回答者の多くはオープンデータ活用の有用性を認識しつつも、より活用のすそ野を広げる啓発活動や、入手を容易にするポータルサイトの整備への期待が大きいと考えられる結果となりました。

⁶ 全国の自治体や住民、民間事業者等が保有する情報を共有し合えるオープンデータ活用支援プラットフォーム。

2. 調査の詳細

(1) 主たる業種（売上高の最も高い業種）について

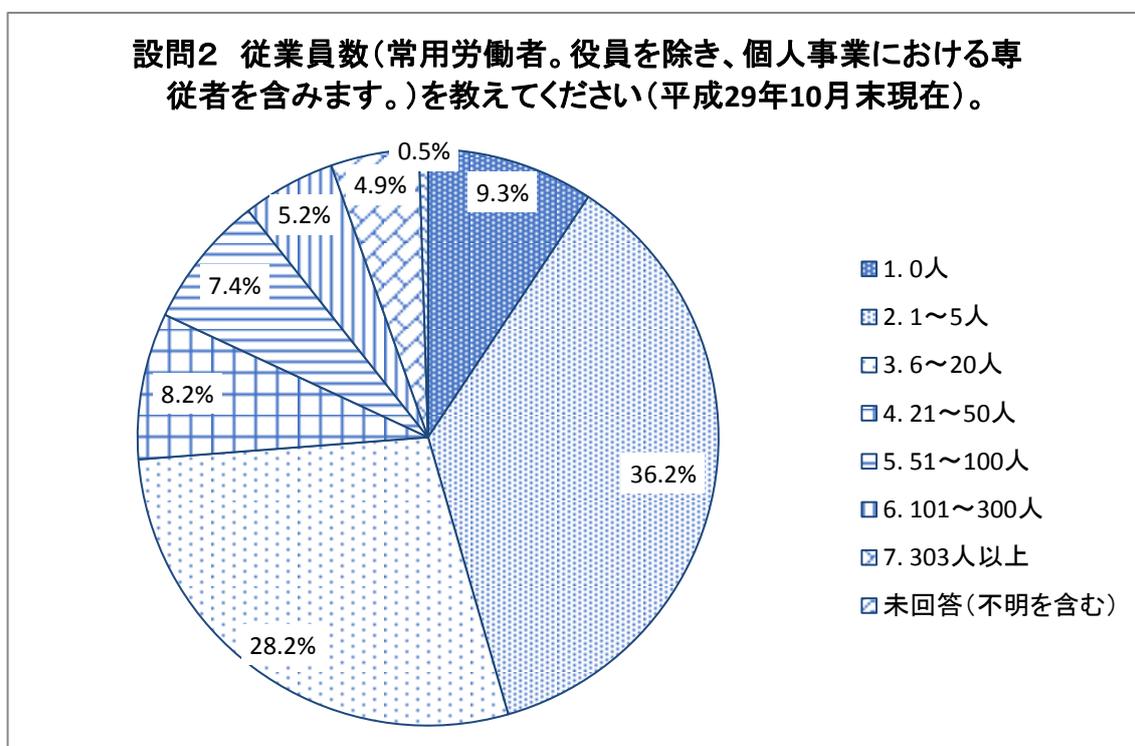
業種は、「卸売業、小売業」が14.2%と最も多く、次いで「その他サービス業」が13.4%です。医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業などを含めたサービス業が全体の4割強を占める結果となりました。



番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	卸売業、小売業	52	14.2	14.3
2	鉱業、製造業、運輸業	34	9.3	9.4
3	建設業	37	10.1	10.2
4	農林水産業	12	3.3	3.3
5	宿泊業、飲食サービス業	16	4.4	4.4
6	不動産業、物品賃貸業	20	5.5	5.5
7	生活関連サービス業、娯楽業	9	2.5	2.5
8	医療、福祉	45	12.3	12.4
9	学術研究、専門・技術サービス業	36	9.9	9.9
10	金融業、保険業	23	6.3	6.3
11	その他サービス業	49	13.4	13.5
12	その他	30	8.2	8.3
	未回答(不明を含む)	2	0.5	
	N (% [△] - [△])	365	100	363

(2) 従業員数⁷について（平成 29 年 10 月末現在）

従業員数は、「1～5 人」が 36.2%と最も高く、次いで「6～20 人」が 28.2%です。20 人以下の比較的小規模な事業者からの回答は 6 割強を占める結果となりました。

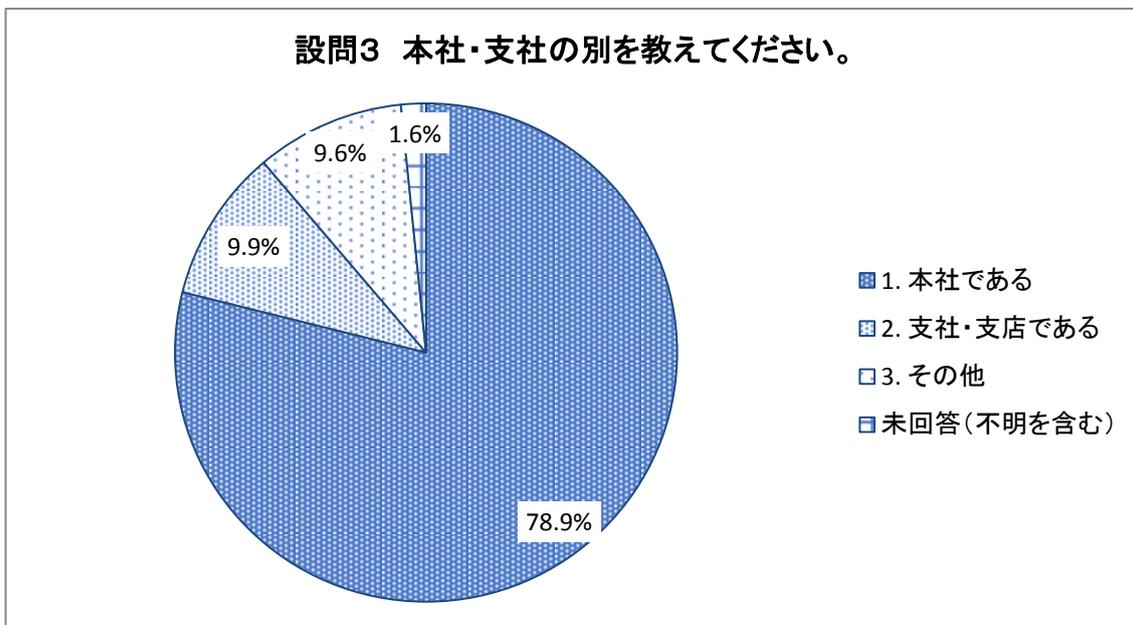


番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	0人	34	9.3	9.4
2	1～5人	132	36.2	36.4
3	6～20人	103	28.2	28.4
4	21～50人	30	8.2	8.3
5	51～100人	27	7.4	7.4
6	101～300人	19	5.2	5.2
7	303人以上	18	4.9	5.0
	未回答(不明を含む)	2	0.5	
	N (％ [△] - [△])	365	100	363

⁷ 常用労働者。役員を除き、個人事業における専従者を含みます。

(3) 本社・支社の別について

本社・支社の別では、「本社である」が78.9%を占める結果となりました。約8割が、経営上の中心となる事業所からの回答となっています。

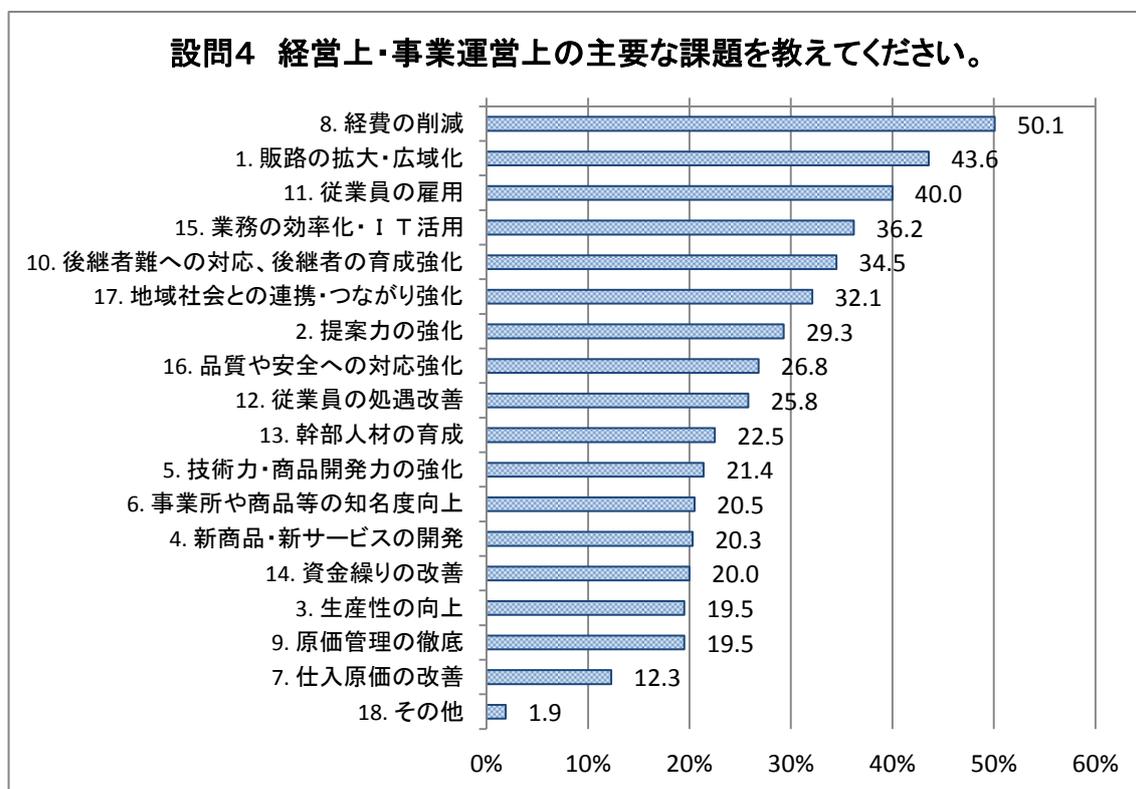


番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	本社である	288	78.9	80.2
2	支社・支店である	36	9.9	10.0
3	その他	35	9.6	9.7
	未回答 (不明を含む)	6	1.6	
N	(%への入)	365	100	359

(4) 経営上・事業運営上の主要な課題について

経営上・事業運営上の主要な課題は、「経費の削減」が50.1%と最も高く、次いで「販路の拡大・広域化」が43.6%、「従業員の雇用」が40.0%です。経費削減や販路拡大、従業員確保など多様な経営課題が浮かび上がる結果となりました。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	販路の拡大・広域化	159	43.6	45.4
2	提案力の強化	107	29.3	30.6
3	生産性の向上	71	19.5	20.3
4	新商品・新サービスの開発	74	20.3	21.1
5	技術力・商品開発力の強化	78	21.4	22.3
6	事業所や商品等の知名度向上	75	20.5	21.4
7	仕入原価の改善	45	12.3	12.9
8	経費の削減	183	50.1	52.3
9	原価管理の徹底	71	19.5	20.3
10	後継者難への対応、後継者の育成強化	126	34.5	36.0
11	従業員の雇用	146	40.0	41.7
12	従業員の処遇改善	94	25.8	26.9
13	幹部人材の育成	82	22.5	23.4
14	資金繰りの改善	73	20.0	20.9
15	業務の効率化・IT活用	132	36.2	37.7
16	品質や安全への対応強化	98	26.8	28.0
17	地域社会との連携・つながり強化	117	32.1	33.4
18	その他	7	1.9	2.0
	未回答(不明を含む)	15	4.1	
	N(%) ⁽⁻⁾	365	100	350



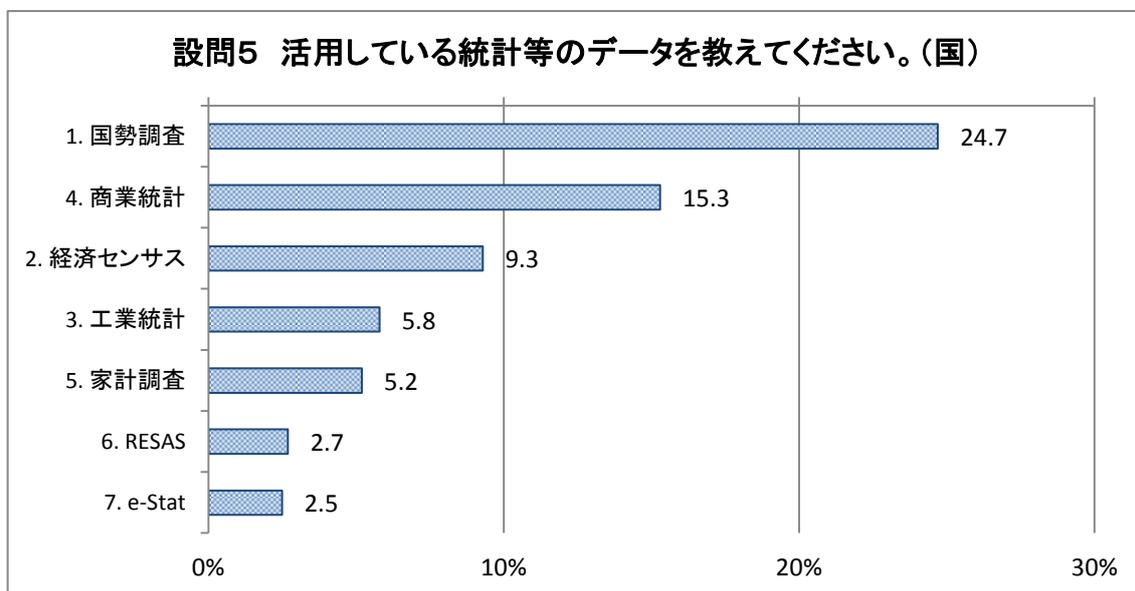
(5) 活用している統計等のデータについて

全体的には「国勢調査」や「香川県人口移動調査報告」、「高松市統計書『高松市の人口』』といった人口に関する統計の利用割合が高く、概ね2割の回答者が利用している状況となっています。

1) 国が公開しているもの

国が公開している統計データの活用状況は、「国勢調査」が24.7%と最も高く、次いで「商業統計」が15.3%です。近年整備が進んでいる「RESAS」は調査結果では活用があまり進んでいない結果となりました。

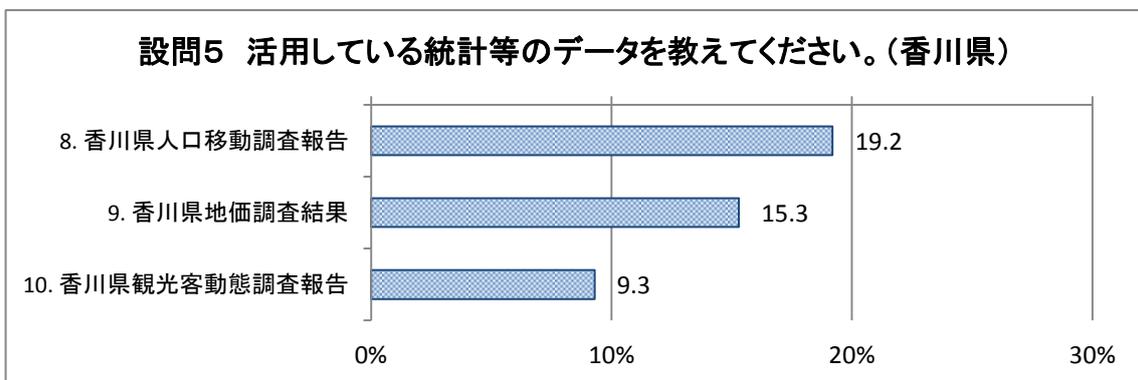
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	国勢調査	90	24.7	37.7
2	経済センサス	34	9.3	14.2
3	工業統計	21	5.8	8.8
4	商業統計	56	15.3	23.4
5	家計調査	19	5.2	7.9
6	RESAS	10	2.7	4.2
7	e-Stat	9	2.5	3.8
	未回答(不明を含む)	126	34.5	
	N (% [△] -λ)	365	100	239



2) 香川県が公開しているもの

香川県が公開している統計データの活用状況は、「香川県人口移動調査報告」が19.2%と最も高く、次いで「香川県地価調査結果」が15.3%となっています。

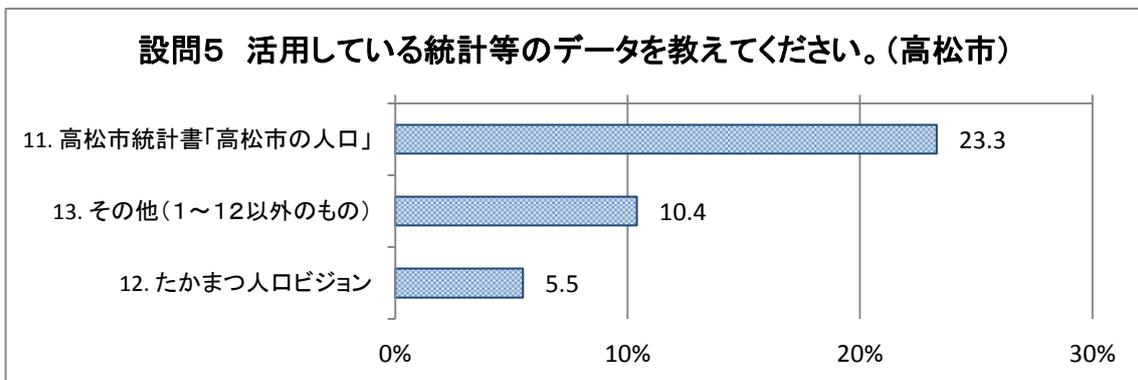
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
8	香川県人口移動調査報告	70	19.2	29.3
9	香川県地価調査結果	56	15.3	23.4
10	香川県観光客動態調査報告	34	9.3	14.2
	未回答（不明を含む）	126	34.5	
	N（%ベース）	365	100	239



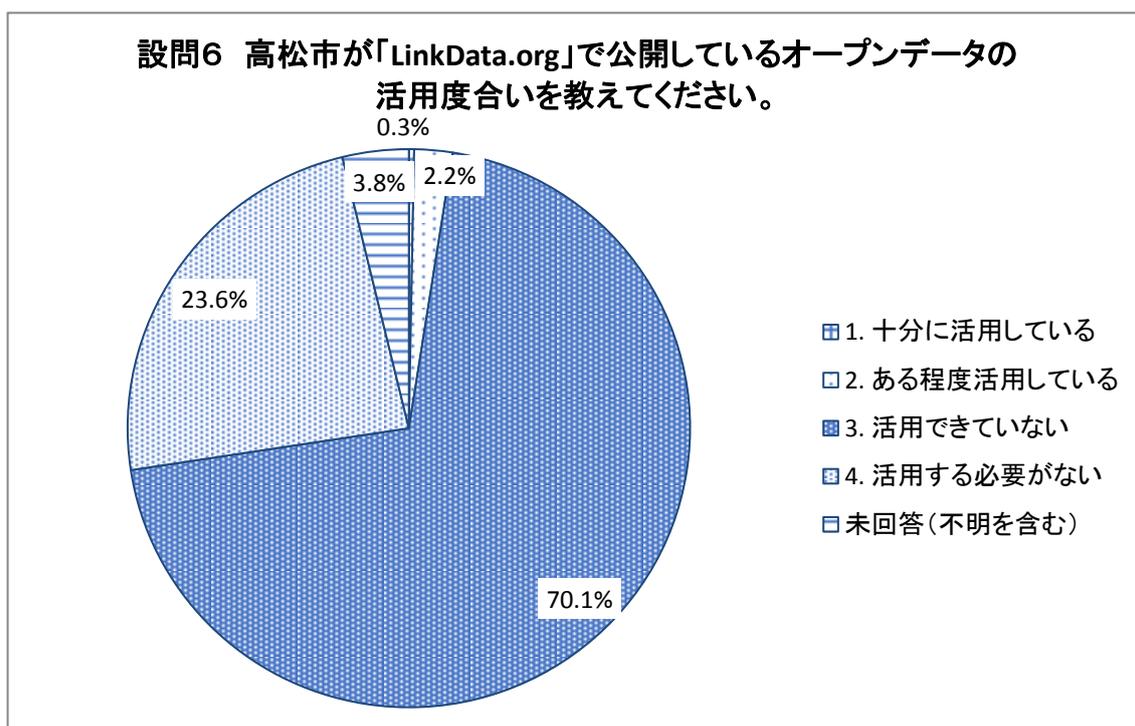
3) 本市が公開しているもの

本市が公開している統計データの活用状況は、「高松市統計書『高松市の人口』」が23.3%と最も高くなっています。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
11	高松市統計書「高松市の人口」	85	23.3	35.6
12	たかまつ人口ビジョン	20	5.5	8.4
13	その他（1～12以外のもの）	38	10.4	15.9
	未回答（不明を含む）	126	34.5	
	N（%ベース）	365	100	239



(6) 本市が「LinkData.org」で公開しているオープンデータの活用度合いについて
 本市が「LinkData.org」で公開しているオープンデータの活用度合いの回答率は、
 「活用できていない」が70.1%と最も高く、次いで「活用する必要がない」が23.6%
 です。国・県・市が公開している統計データの活用状況と比べると活用が進んでいる
 とは言えない状況となりました。



番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	十分に活用している	1	0.3	0.3
2	ある程度活用している	8	2.2	2.3
3	活用できていない	256	70.1	72.9
4	活用する必要がない	86	23.6	24.5
	未回答(不明を含む)	14	3.8	
	N (%ベース)	365	100	351

(7) 本市が「LinkData.org」で公開しているオープンデータの活用状況について
 回答数は全体的に少ない結果となりました。「コミュニティセンター」、「支所」の回答が3件となっています。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
4	コミュニティセンター	3	0.8	37.5
29	支所	3	0.8	37.5
1	環境施設	2	0.5	25.0
8	観光施設	2	0.5	25.0
24	市立駐車場	2	0.5	25.0
28	市役所・市民サービスセンター	2	0.5	25.0
31	水道施設	2	0.5	25.0
32	下水道施設	2	0.5	25.0
44	公園	2	0.5	25.0
45	保健所・保健センター	2	0.5	25.0
61	津波避難ビル	2	0.5	25.0
7	斎場	1	0.3	12.5
12	小学校	1	0.3	12.5
13	中学校	1	0.3	12.5
14	高等学校など	1	0.3	12.5
15	保育所	1	0.3	12.5
16	幼稚園	1	0.3	12.5
33	歴史・民俗施設	1	0.3	12.5
34	ホール	1	0.3	12.5
35	図書館	1	0.3	12.5
36	美術館	1	0.3	12.5
37	グラウンド	1	0.3	12.5
41	陸上競技場	1	0.3	12.5
42	体育館・武道館	1	0.3	12.5
43	その他スポーツ施設	1	0.3	12.5
46	市立病院	1	0.3	12.5
47	診療所	1	0.3	12.5
57	市民防災センター	1	0.3	12.5
58	消防署・消防出張所	1	0.3	12.5
60	指定緊急避難場所・指定避難所	1	0.3	12.5
	未回答（不明を含む）	357	97.8	
	N（%ベース）	365	100	8

※回答のあった選択肢のみ記載。

※設問6にて1、若しくは2を回答した方のみ集計。

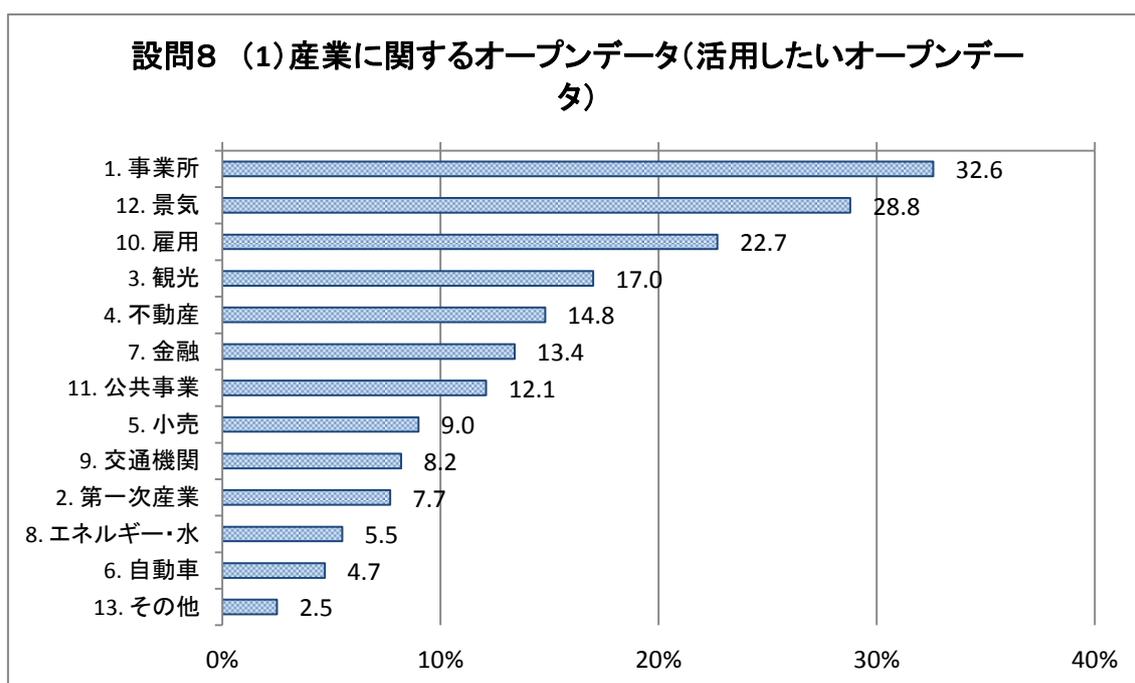
(8) 今後、公開されていれば活用したいオープンデータ（既に活用しているものは除く）及び想定している活用方法について

1) 産業に関するオープンデータ

①活用したいオープンデータ

産業に関するオープンデータで活用したいオープンデータは、「事業所（事業所数、従業者数、総売上高、総付加価値額、創業年数等）」が32.6%と最も数値が高く、次いで「景気（景気指数、物価指数等）」が28.8%です。「雇用」や「観光」においても2割近くの回答があり、幅広い項目で活用をしたいと考えられています。

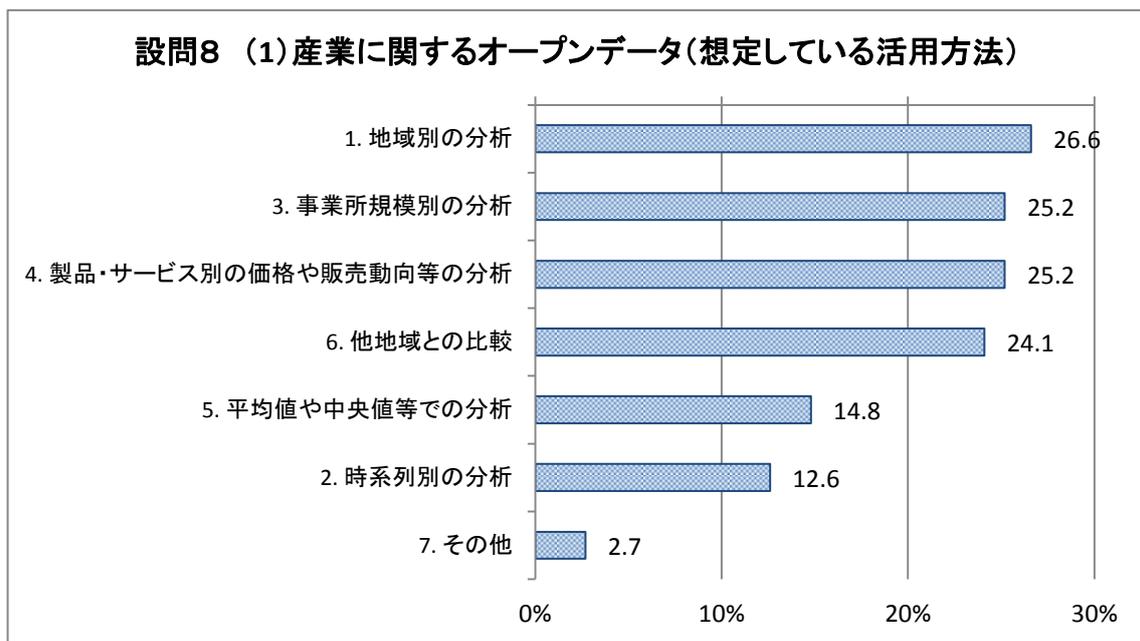
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	事業所（事業所数、従業者数、総売上高、総付加価値額、創業年数等）	119	32.6	45.8
2	第一次産業（経営体数、作付面積等）	28	7.7	10.8
3	観光（入込客数、消費額等）	62	17.0	23.8
4	不動産（着工数、建築時期、確認申請受付件数等）	54	14.8	20.8
5	小売（売場面積、小売吸引力指数等）	33	9.0	12.7
6	自動車（新車登録台数、中古車販売台数等）	17	4.7	6.5
7	金融（制度融資利用状況、保証協会保証状況等）	49	13.4	18.8
8	エネルギー・水（電力需要、水道料金等）	20	5.5	7.7
9	交通機関（高速道路IC出入台数、高松駅乗車人数等）	30	8.2	11.5
10	雇用（有効求人倍率等）	83	22.7	31.9
11	公共事業（公共工事請負金額等）	44	12.1	16.9
12	景気（景気指数、物価指数等）	105	28.8	40.4
13	その他	9	2.5	3.5
	未回答（不明を含む）	105	28.8	
	N（% [*] - λ ）	365	100	260



②想定している活用方法

産業に関するオープンデータの想定している活用方法は、「地域（町丁等）別の分析」が26.6%と最も数値が高く、次いで「事業所規模（資本金、従業者数等）別の分析」、「製品・サービス別の価格や販売動向等の分析」が25.2%です。地域別の詳細な分析や、規模別・製品別の比較等による分析ニーズが高い結果となりました。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	地域（町丁等）別の分析	97	26.6	38.8
2	時系列（年度、年、月、日、昼夜等）別の分析	46	12.6	18.4
3	事業所規模（資本金、従業者数等）別の分析	92	25.2	36.8
4	製品・サービス別の価格や販売動向等の分析	92	25.2	36.8
5	平均値や中央値等（1事業所、1従業者、1人当たり等）での分析	54	14.8	21.6
6	他地域（他県、他市区町村等）との比較	88	24.1	35.2
7	その他	10	2.7	4.0
	未回答（不明を含む）	115	31.5	
	N（%へ [*] 入）	365	100	250

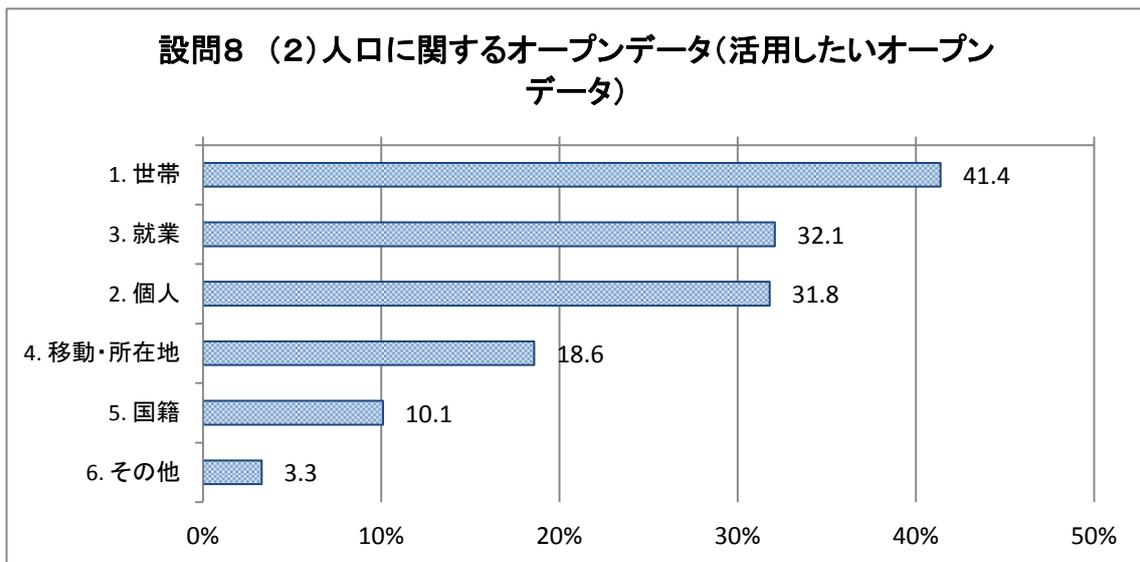


2) 人口に関するオープンデータ

①活用したいオープンデータ

人口に関するオープンデータで活用したいオープンデータは、「世帯（世帯数、人口密度等）」が41.4%と最も数値が高く、次いで「就業（産業別就業人口等）」が32.1%です。他にも幅広い項目での回答がありました。

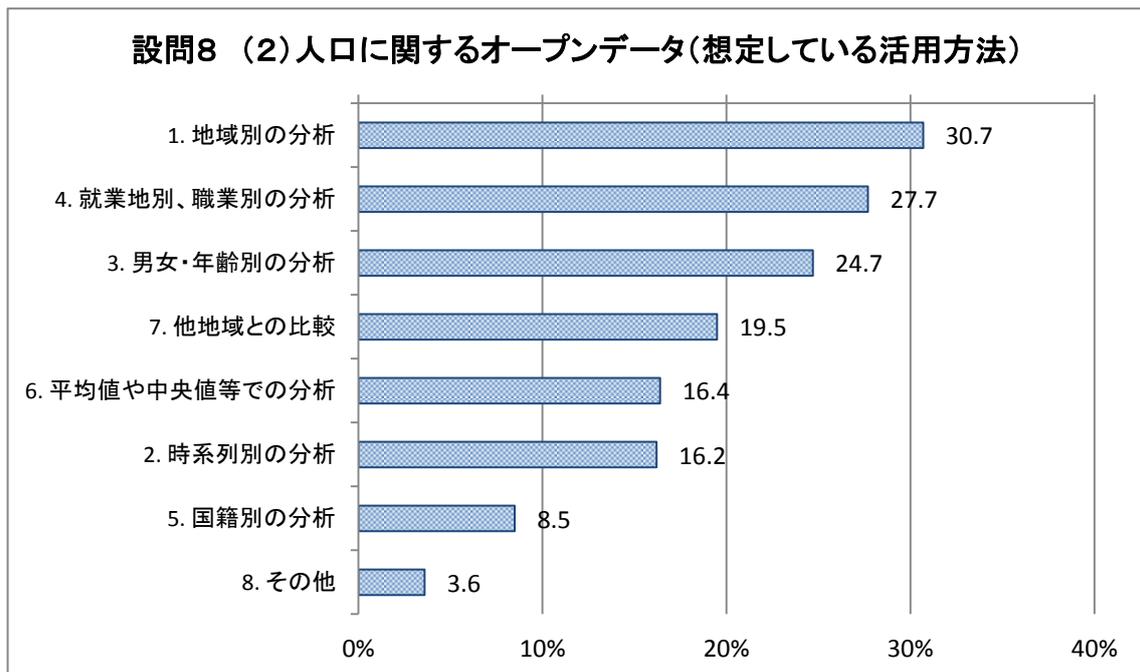
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	世帯（世帯数、人口密度等）	151	41.4	60.9
2	個人（失業者人口、高齢化率、出生率・死亡率、将来人口推計等）	116	31.8	46.8
3	就業（産業別就業人口等）	117	32.1	47.2
4	移動・所在地（昼夜間人口、流出・流入人口等）	68	18.6	27.4
5	国籍（外国籍人口等）	37	10.1	14.9
6	その他	12	3.3	4.8
	未回答（不明を含む）	117	32.1	
	N（%へ [*] 入）	365	100	248



②想定している活用方法

人口に関するオープンデータの想定している活用方法は、「地域（町丁、小・中学区等）別の分析」が30.7%と最も数値が高く、次いで「就業地別、職業別（無職を含む）の分析」が27.7%です。地域別の詳細な分析や、就業地別、性別等の比較による分析ニーズが高いと推測されます。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	地域（町丁、小・中学区等）別の分析	112	30.7	45.7
2	時系列（年度、年、月、日、昼夜等）別の分析	59	16.2	24.1
3	男女・年齢別の分析	90	24.7	36.7
4	就業地別、職業別（無職を含む）の分析	101	27.7	41.2
5	国籍別の分析	31	8.5	12.7
6	平均値や中央値等（1世帯当たり、1人当たり等）での分析	60	16.4	24.5
7	他地域（他県、他市区町村等）との比較	71	19.5	29.0
8	その他	13	3.6	5.3
	未回答（不明を含む）	120	32.9	
	N（%ベース）	365	100	245

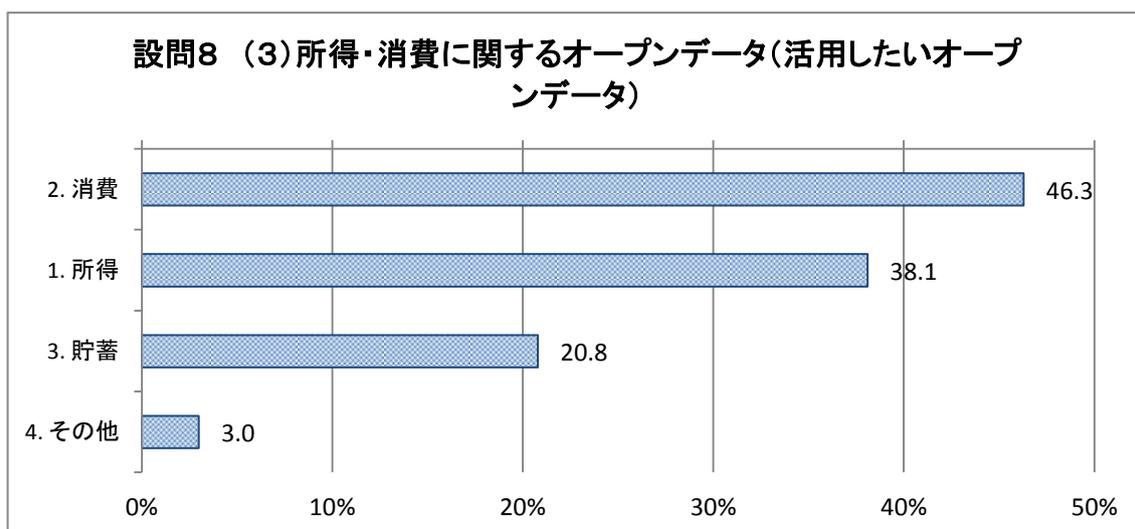


3) 所得・消費に関するオープンデータ

①活用したいオープンデータ

所得・消費に関するオープンデータで活用したいオープンデータは、「消費（品目別消費額、世帯当たり消費額、趣味的消費額、ネットショッピング消費額等）」が46.3%と最も数値が高く、次いで「所得（世帯収入等）」が38.1%です。ともに回答率が高く重要な統計と認識されている結果となりました。

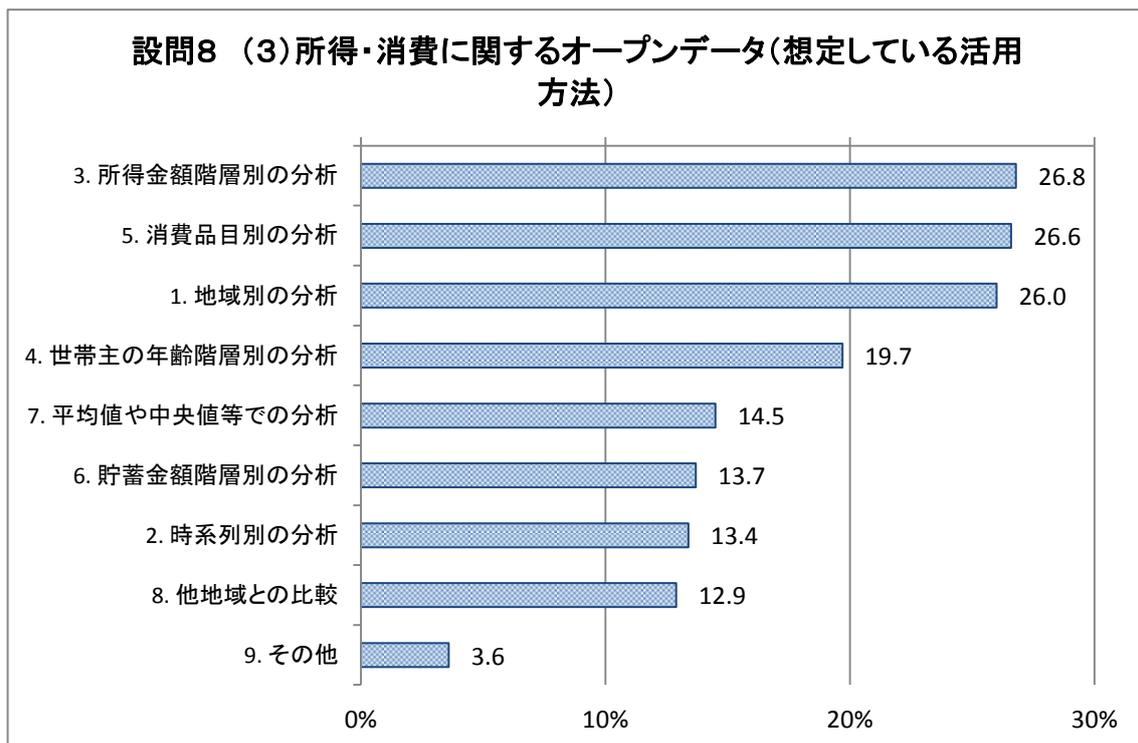
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	所得（世帯収入等）	139	38.1	58.6
2	消費（品目別消費額、世帯当たり消費額、趣味的消費額、ネットショッピング消費額等）	169	46.3	71.3
3	貯蓄（世帯貯蓄高、世帯負債高等）	76	20.8	32.1
4	その他	11	3.0	4.6
	未回答（不明を含む）	128	35.1	
	N（%ベース）	365	100	237



②想定している活用方法

所得・消費に関するオープンデータの想定している活用方法は、「所得金額階層別の分析」が26.8%と最も数値が高く、次いで「消費品目別の分析」が26.6%です。所得階層や品目別の詳細な分析ニーズが高いと推測されます。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	地域（町丁等）別の分析	95	26.0	41.1
2	時系列（年度、年、月等）別の分析	49	13.4	21.2
3	所得金額階層別の分析	98	26.8	42.4
4	世帯主の年齢階層別の分析	72	19.7	31.2
5	消費品目別の分析	97	26.6	42.0
6	貯蓄金額階層別の分析	50	13.7	21.6
7	平均値や中央値等（1世帯当たり、1人当たり等）での分析	53	14.5	22.9
8	他地域（他県、他市区町村等）との比較	47	12.9	20.3
9	その他	13	3.6	5.6
	未回答（不明を含む）	134	36.7	
	N（%へ→）	365	100	231

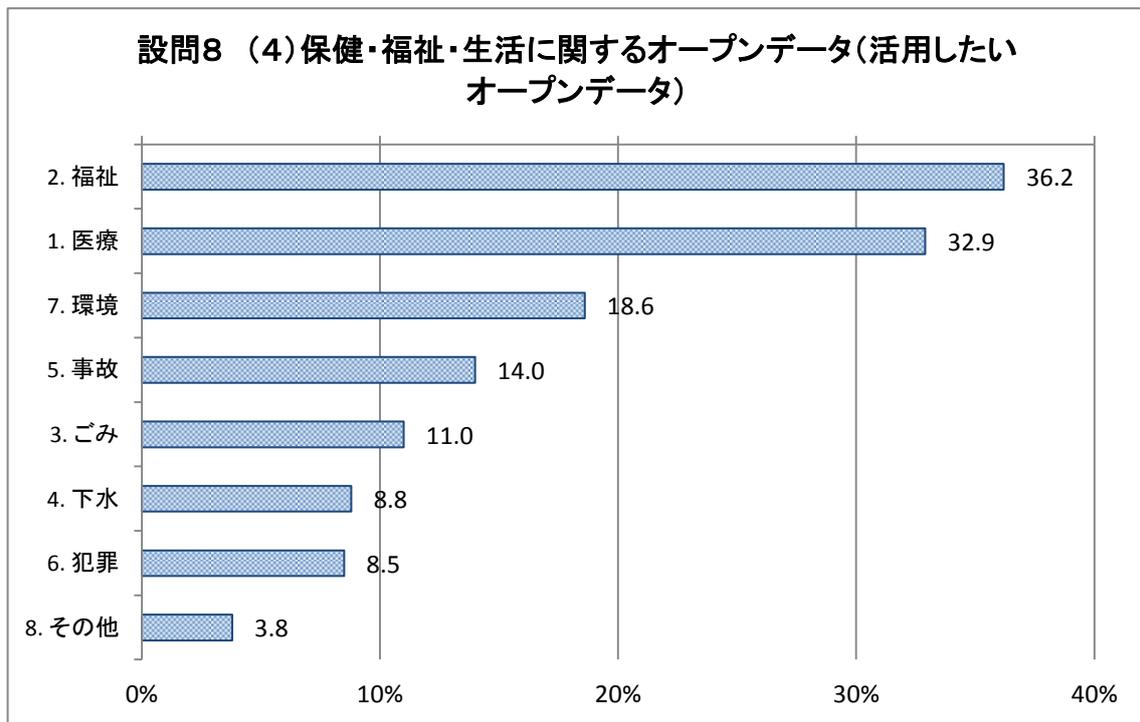


4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ

①活用したいオープンデータ

保健・福祉・生活に関するオープンデータで活用したいオープンデータは、「福祉（福祉施設数、障がい者数、介護保険被保険者数、保育所・幼稚園入所数等）」が 36.2%と最も数値が高く、次いで「医療（医療施設数、病床数、主要死因別死亡者数等）」が 32.9%となっています。

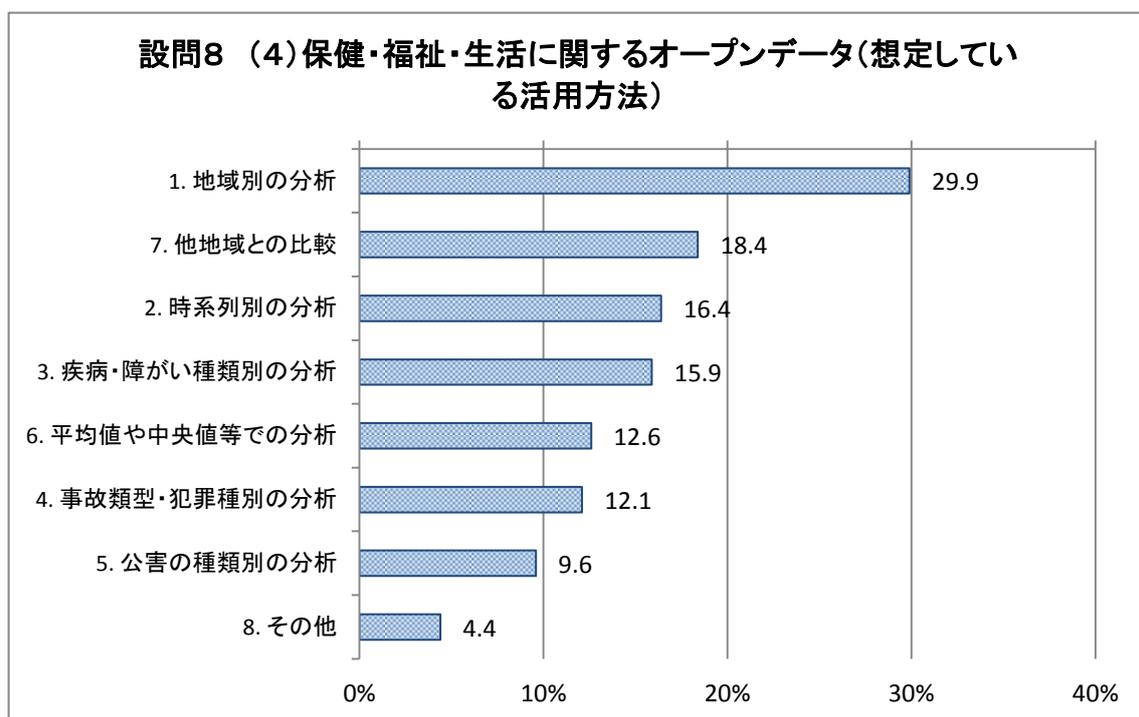
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	医療（医療施設数、病床数、主要死因別死亡者数等）	120	32.9	51.9
2	福祉（福祉施設数、障がい者数、介護保険被保険者数、保育所・幼稚園入所数等）	132	36.2	57.1
3	ごみ（ごみ排出量、処理重量等）	40	11.0	17.3
4	下水（下水道普及状況等）	32	8.8	13.9
5	事故（交通事故発生件数等）	51	14.0	22.1
6	犯罪（犯罪件数、犯罪率等）	31	8.5	13.4
7	環境（公害苦情件数、気象（日照時間など）等）	68	18.6	29.4
8	その他	14	3.8	6.1
	未回答（不明を含む）	134	36.7	
	N（%への入）	365	100	231



②想定している活用方法

所得・消費に関するオープンデータの想定している活用方法は、「地域（町丁、小・中学区等）別の分析」が29.9%と最も数値が高く、次いで「他地域（他県、他市区町村等）との比較」が18.4%です。地域別や他地域との比較分析のニーズが高いと推測されます。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	地域（町丁、小・中学区等）別の分析	109	29.9	50.7
2	時系列（年度、年、月、日、昼夜等）別の分析	60	16.4	27.9
3	疾病・障がい種類別の分析	58	15.9	27.0
4	事故類型・犯罪種別の分析	44	12.1	20.5
5	公害の種類別の分析	35	9.6	16.3
6	平均値や中央値等（1学区当たり、1世帯当たり、1人当たり等）での分析	46	12.6	21.4
7	他地域（他県、他市区町村等）との比較	67	18.4	31.2
8	その他	16	4.4	7.4
	未回答（不明を含む）	150	41.1	
	N（%ベース）	365	100	215

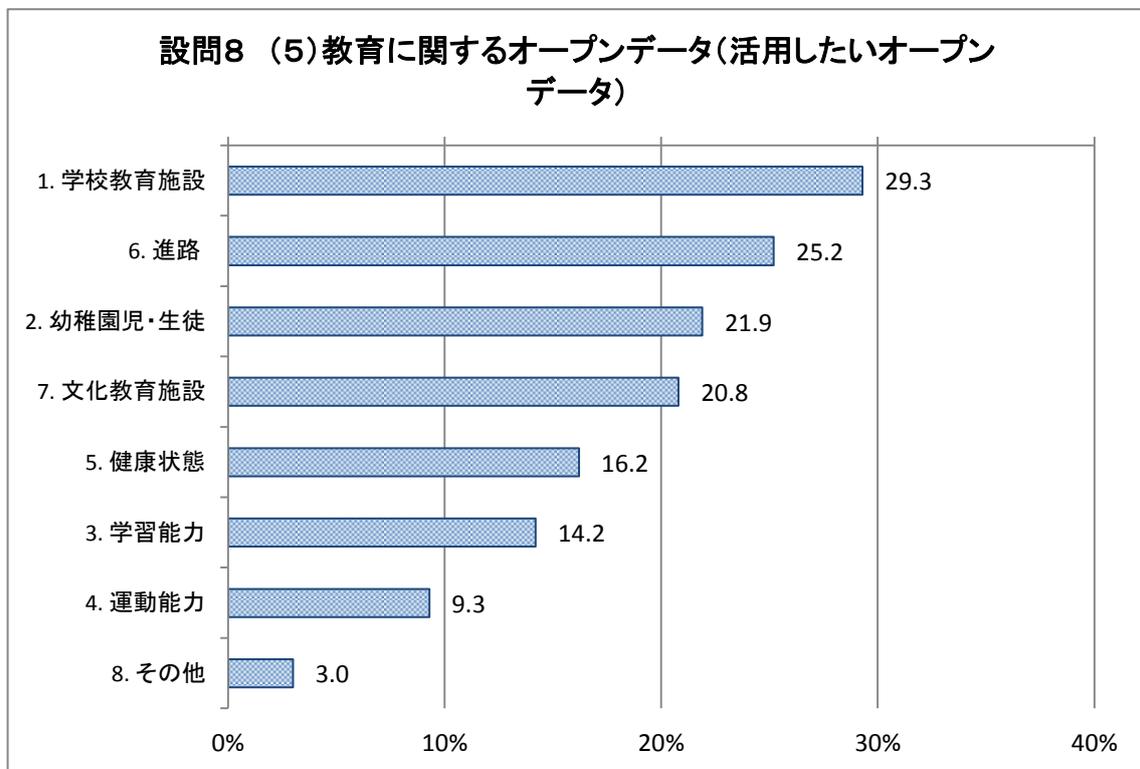


5) 教育に関するオープンデータ

①活用したいオープンデータ

教育に関するオープンデータで活用したいオープンデータは、「学校教育施設（小・中・高・高専・短大・大学施設数、教職員数等）」が 29.3%と最も数値が高く、次いで「進路（新卒者の進路状況等）」が 25.2%となっています。

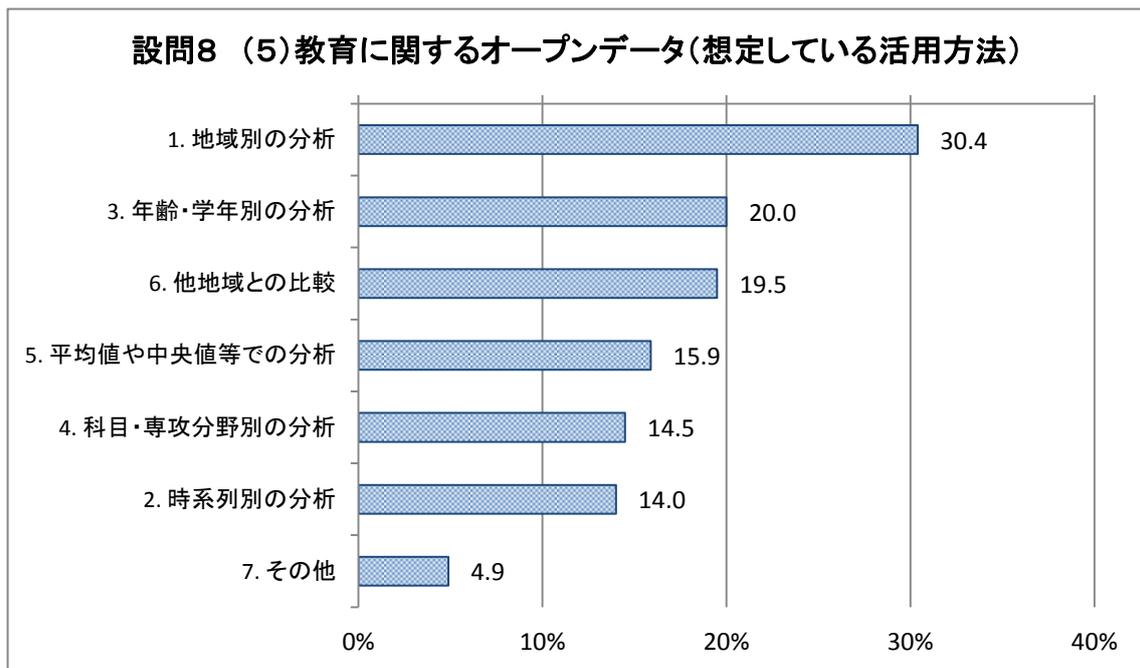
番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	学校教育施設（小・中・高・高専・短大・大学施設数、教職員数等）	107	29.3	47.8
2	幼稚園児・生徒（幼稚園児数、小・中・高・高専・短大・大学学生数等）	80	21.9	35.7
3	学習能力（学力推移等）	52	14.2	23.2
4	運動能力（体育・運動能力推移等）	34	9.3	15.2
5	健康状態（発育状態・健康状態推移等）	59	16.2	26.3
6	進路（新卒者の進路状況等）	92	25.2	41.1
7	文化教育施設（教育・文化・体育施設数、利用者数、教職員数等）	76	20.8	33.9
8	その他	11	3.0	4.9
	未回答（不明を含む）	141	38.6	
	N（%へ [*] -入）	365	100	224



②想定している活用方法

教育に関するオープンデータの想定している活用方法は、「地域（町丁、小・中学区等）別の分析」が30.4%と最も数値が高く、次いで「年齢・学年別の分析」が20.0%です。地域別を含む地域別や年齢別の比較分析のニーズが高いと推測されます。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	地域（町丁、小・中学区等）別の分析	111	30.4	52.6
2	時系列（年度、年、学期、月、日、昼夜等）別の分析	51	14.0	24.2
3	年齢・学年別の分析	73	20.0	34.6
4	科目・専攻分野別の分析	53	14.5	25.1
5	平均値や中央値等（1学区当たり、1学年当たり、1人当たり等）での分析	58	15.9	27.5
6	他地域（他県、他市区町村等）との比較	71	19.5	33.6
7	その他	18	4.9	8.5
	未回答（不明を含む）	154	42.2	
	N（%ベース）	365	100	211

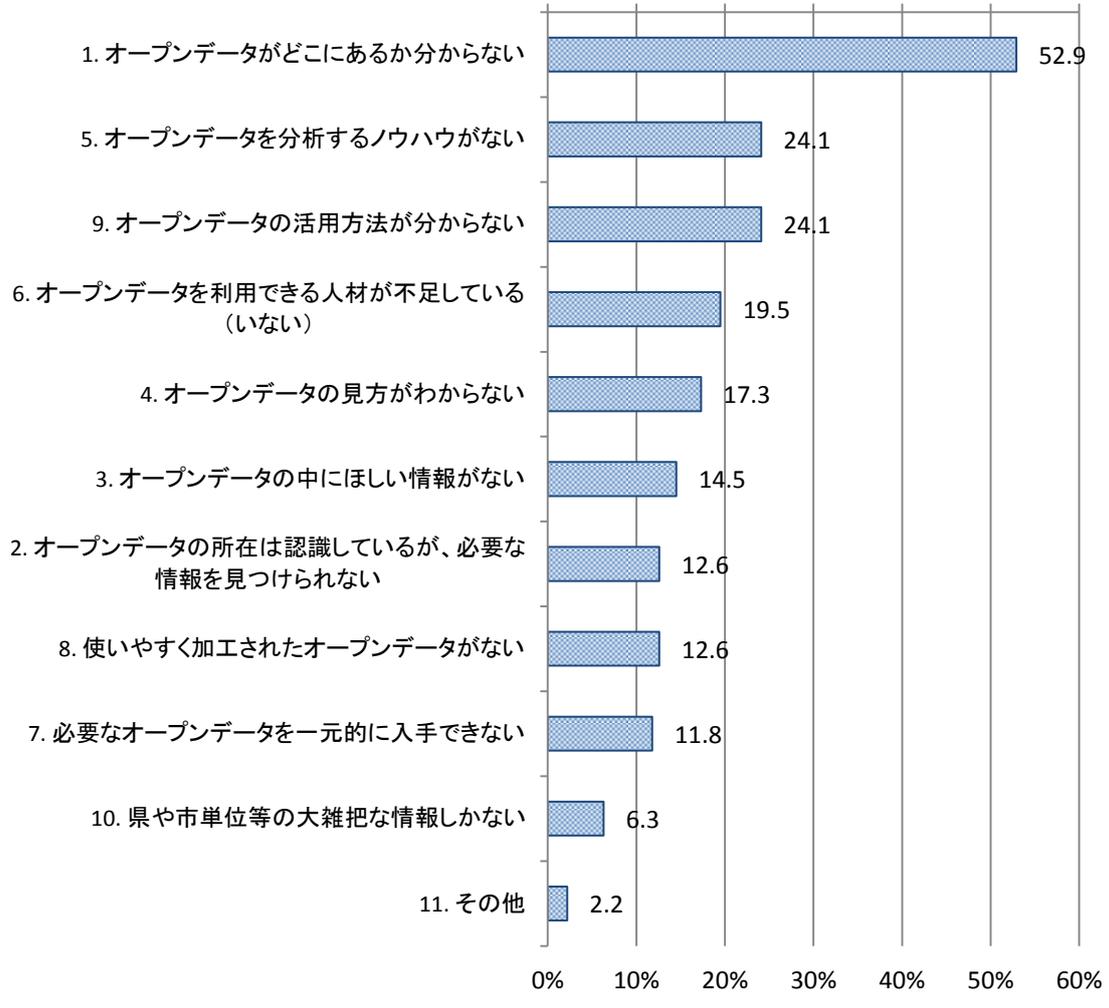


(9) 国や香川県、本市の公開しているオープンデータを活用する際に、課題と感
 点について

オープンデータを活用する際に課題と感点の点は、「オープンデータがどこにあるか
 分からない」が 52.9%と最も数値が高く、次いで「オープンデータを分析するノウハ
 ウがない」、「オープンデータの活用方法が分からない」が 24.1%となっています。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	オープンデータがどこにあるか分からない	193	52.9	61.9
2	オープンデータの所在は認識しているが、必要な情報を見 つけられない	46	12.6	14.7
3	オープンデータの中にほしい情報がない	53	14.5	17.0
4	オープンデータの見方がわからない	63	17.3	20.2
5	オープンデータを分析するノウハウがない	88	24.1	28.2
6	オープンデータを利用できる人材が不足している (いな い)	71	19.5	22.8
7	必要なオープンデータを一元的に入手できない	43	11.8	13.8
8	使いやすく加工されたオープンデータがない	46	12.6	14.7
9	オープンデータの活用方法が分からない	88	24.1	28.2
10	県や市単位等の大雑把な情報しかない	23	6.3	7.4
11	その他	8	2.2	2.6
	未回答 (不明を含む)	53	14.5	
	N (%へ-入)	365	100	312

設問9 国や香川県、高松市の公開しているオープンデータを活用する際に、課題と感ずる点を教えてください。

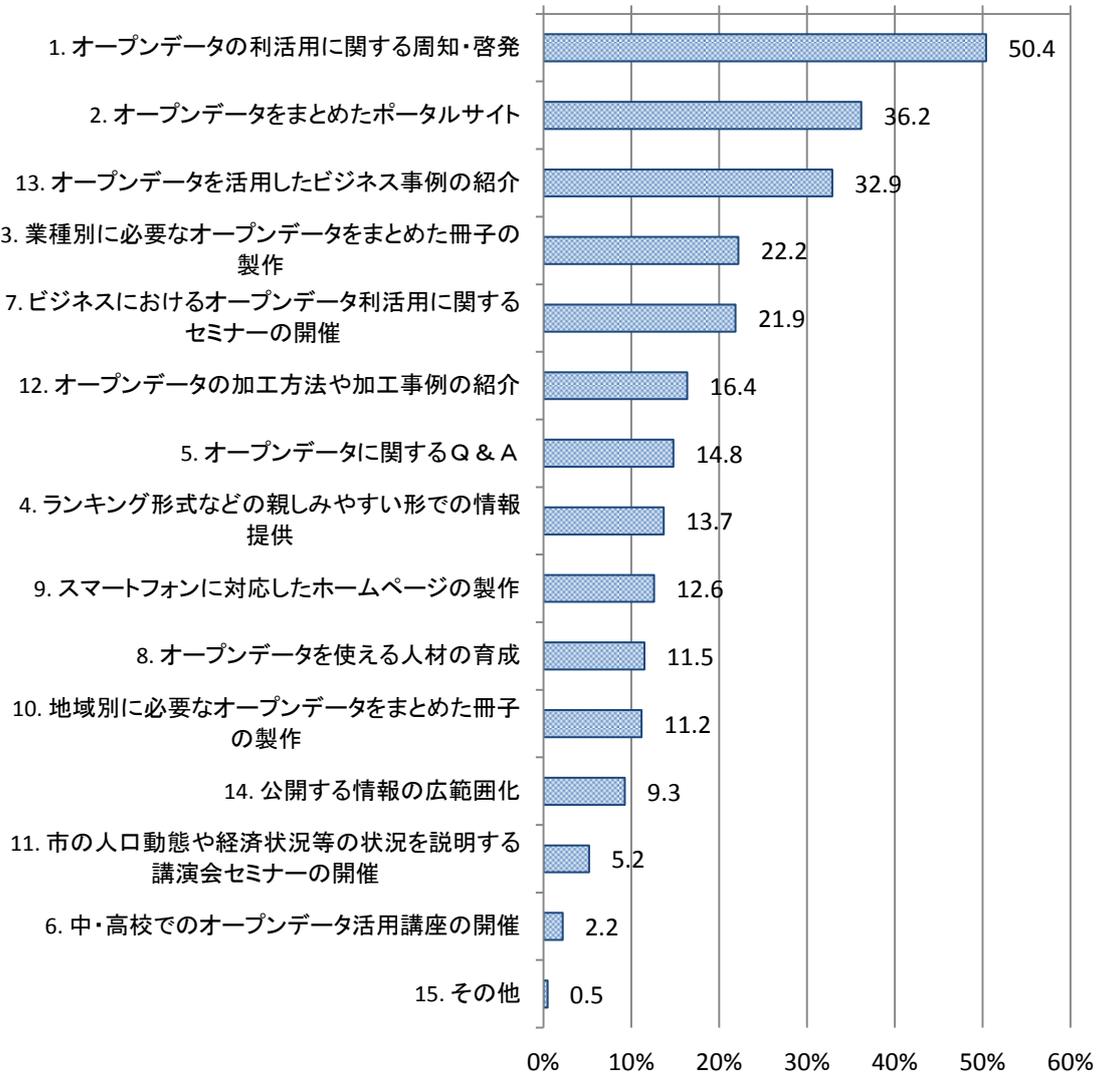


(10) オープンデータをより活用するために有効と思われることについて

オープンデータをより活用するために有効と思われることは、「オープンデータの活用に関する周知・啓発」が 50.4%と最も数値が高く、次いで「オープンデータをまとめたポータルサイト」が 36.2%となっています。

番号	回答項目	件数	(全体)%	(除不)%
1	オープンデータの活用に関する周知・啓発	184	50.4	61.5
2	オープンデータをまとめたポータルサイト	132	36.2	44.1
3	業種別に必要なオープンデータをまとめた冊子の製作	81	22.2	27.1
4	ランキング形式などの親しみやすい形での情報提供	50	13.7	16.7
5	オープンデータに関するQ & A	54	14.8	18.1
6	中・高校でのオープンデータ活用講座の開催	8	2.2	2.7
7	ビジネスにおけるオープンデータ利活用に関するセミナーの開催	80	21.9	26.8
8	オープンデータを使える人材の育成	42	11.5	14.0
9	スマートフォンに対応したホームページの製作	46	12.6	15.4
10	地域別に必要なオープンデータをまとめた冊子の製作	41	11.2	13.7
11	市の人口動態や経済状況等の状況を説明する講演会セミナーの開催	19	5.2	6.4
12	オープンデータの加工方法や加工事例の紹介	60	16.4	20.1
13	オープンデータを活用したビジネス事例の紹介	120	32.9	40.1
14	公開する情報の広範囲化	34	9.3	11.4
15	その他	2	0.5	0.7
	未回答（不明を含む）	66	18.1	
	N（%ベース）	365	100	299

設問10 オープンデータをより活用するために有効と思われることを教えてください。



V. 業種別分析

1. 調査の概要

(1) 全業種におけるオープンデータ活用状況

業種別のオープンデータの活用状況では、業界毎に重視するオープンデータが異なることが確認できました。国の統計では国勢調査が業種共通での活用が進んでいるものの、工業統計は「鉱業、製造業、運輸業」、商業統計は「卸売業、小売業」、家計調査は「金融業、保険業」で主に活用されるなど、業界毎に活用するオープンデータに違いがあります。

(2) 各業種におけるオープンデータのニーズ

1) 卸売業・小売業

産業の分野では、「景気」、「事業所」に関する項目の回答が多くなっています。業界分析、受注動向に対するデータ活用への期待が大きいのと思われる。

人口の分野では「世帯」、「個人」、所得・消費では「消費」に関する項目の回答が多く、消費者の需要への関心が高い傾向が伺えます。保健・福祉・生活の分野では「福祉」、教育の分野では「学校教育施設」に関する項目の回答が多く、特定の需要動向を知るためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

2) 鉱業、製造業、運輸業

産業の分野では、「事業所」、「雇用」に関する項目の回答が多くなっています。業界分析、受注動向と雇用動向に対するデータ活用への期待が大きいのと思われる。

人口の分野では「就業」に関する項目の回答が多く、雇用面での関心が高い傾向が伺えます。保健・福祉・生活の分野では、「事故」、「福祉」に関する項目の回答が多く、教育の分野では「学校教育施設」、「進路」に関する項目の回答が多いことが特徴です。人手不足を背景として、雇用動向を知るためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

3) 建設業

産業の分野では、「公共事業」、「景気」に関する項目の回答が多くなっています。受注動向や今後の見通しに対するデータ活用への期待が大きいのと思われる。

人口の分野では「就業」に関する項目の回答が多く、保健・福祉・生活の分野では、「医療」、「福祉」に関する項目の回答が多くなっています。教育の分野では「進路」、

「学校教育施設」に関する項目の回答が多く、受注動向と雇用動向を知るためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

4) 農林水産業

産業の分野では、「観光」、「景気」に関する項目の回答が多くなっています。6次産業化に取り組もうとする姿勢が伺える結果となっています。

人口の分野では「就業」、保健・福祉・生活の分野では「環境」に関する項目の回答が多く、教育の分野では「健康状態」、「進路」に関する項目の回答が多くなっています。6次産業化と新規就農促進のためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

5) 宿泊業、飲食サービス業

産業の分野では、「観光」、「雇用」、「景気」に関する項目の回答が多くなっています。域外からの来店促進に取り組もうとする姿勢が伺える結果となっています。

人口の分野では「世帯」、「就業」、所得・消費の分野では、「消費」に関する項目の回答が、平均よりも大幅に多くなっています。保健・福祉・生活の分野では「福祉」に関する項目の回答が多く、教育の分野では「学校教育施設」、「幼稚園児・生徒」に関する項目の回答が多くなっています。観光需要、高齢者、子供の需要の確認のためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

6) 不動産業、物品賃貸業

産業の分野では、「不動産」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「世帯」、所得・消費の分野では「消費」に関する項目の回答が、平均よりも多くなっています。保健・福祉・生活の分野では「環境」、「福祉」、「ごみ」、「下水」、「犯罪」に関する項目の回答が多く、教育の分野では「文化教育施設」に関する項目の回答が多くなっています。本業強化・充実に向けた需要動向や周辺環境調査のためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

7) 生活関連サービス業、娯楽業

産業の分野では、「事業所」、「雇用」、「景気」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「世帯」、所得・消費の分野では「所得」、保健・福祉・生活の分野では「福祉」、「医療」に関する項目の回答が多く、消費者の動向への関心が高い傾向が伺えます。教育の分野では「進路」、「学校教育施設」に関する項目の回答が多く、人手不足を背景として雇用動向を知るためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

8) 医療福祉

産業の分野では、「雇用」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「個人」、所得・消費の分野では「所得」に関する項目の回答が平均よりも多くなっています。保健・福祉・生活の分野では「福祉」、「医療」に関する項目の回答が多く、教育の分野では「健康状態」に関する項目の回答が多くなっています。特に高齢者の生活や健康状態、雇用確保のためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

9) 学術研究、専門・技術サービス業

産業の分野では、「事業所」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「世帯」、「個人」、所得・消費の分野では「消費」、保健・福祉・生活の分野では「福祉」、「医療」、教育の分野では「学校教育施設」に関する項目の回答が多く、様々な方面での需要や業界動向を知るためのデータ活用のニーズが高いと推測されます。

10) 金融業、保険業

産業の分野では、「事業所」、「金融」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「個人」、所得・消費の分野では「貯蓄」に関する項目の回答が平均よりも多くなっています。保健・福祉・生活の分野では「医療」、「事故」に関する項目の回答が多く、教育の分野では「幼稚園児・生徒」に関する項目の回答が多くなっています。金融機関や保険会社の本業強化・充実に向けた、需要動向や周辺環境調査のためのデータ活用へのニーズが高いと推測されます。

11) その他サービス業

産業の分野では、「事業所」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「世帯」、「個人」、所得・消費の分野では「消費」、保健・福祉・生活の分野では「福祉」、教育の分野では「幼稚園児・生徒」、「進路」に関する項目の回答が多い結果となっています。

12) その他の業種

産業の分野では、「事業所」、「景気」に関する項目の回答が多くなっています。

人口の分野では「就業」、所得・消費の分野では「消費」、保健・福祉・生活の分野では「医療」、教育の分野では「学校教育施設」に関する項目の回答が多い結果となっています。

2. 調査の詳細

(1) 業種別の国・県・市の統計データの活用状況

(回答数10以上の業種を抜粋)

1) 国

①国勢調査

利用率は「鉱業、製造業、運輸」、「建設業」、「金融業、保険業」、「その他サービス業」が高くなっています。

②経済センサス

利用率は「学术研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」が高くなっています。

③商業統計

利用率は「卸売業、小売業」、「その他サービス業」が高くなっています。

上段 度数 下段 %		設問5 活用している統計等のデータを教えてください。							
		合計	国勢調査	経済センサス	工業統計	商業統計	家計調査	RESAS	e-Stat
設問1 主たる業種 (売上高の最も高い業種)を教えてください。	全体	238 100.0	90 37.8	34 14.3	21 8.8	56 23.5	19 8.0	10 4.2	9 3.8
	卸売業、 小売業	39 100.0	15 38.5	3 7.7	5 12.8	19 48.7	2 5.1	2 5.1	3 7.7
	鉱業、製造 業、運輸業	24 100.0	11 45.8	3 12.5	11 45.8	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2
	建設業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	1 5.3	5 26.3	- -	- -	- -
	不動産業、 物品賃貸業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	- -	2 11.8	2 11.8	- -	- -
	医療、福祉	25 100.0	10 40.0	5 20.0	- -	2 8.0	- -	1 4.0	- -
	学术研究、 専門・技術	18 100.0	2 11.1	5 27.8	- -	2 11.1	1 5.6	- -	- -
	金融業、 保険業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3
	その他サー ビス業	35 100.0	15 42.9	7 20.0	1 2.9	11 31.4	3 8.6	4 11.4	3 8.6
	その他	22 100.0	6 27.3	3 13.6	1 4.5	6 27.3	4 18.2	- -	1 4.5

2) 県・市

①香川県人口動態調査

利用率は「医療、福祉」、「金融業、保険業」が高くなっています。

②高松市統計書

利用率は「金融業、保険業」、「医療、福祉」が高くなっています。

上段 度数 下段 %		設問5 活用している統計等のデータを教えてください。						
		合計	香川県人口 移動調査報告	香川県地価 調査結果	香川県観光客 動態調査報告	高松市統計書 「高松市の人口」	たかまつ人口 ビジョン	その他
設問1 主 たる業種 (売上高の 最も高い業 種)を教え てくださ い。	全体	238 100.0	70 29.4	56 23.5	34 14.3	85 35.7	20 8.4	37 15.5
	卸売業、 小売業	39 100.0	11 28.2	9 23.1	4 10.3	10 25.6	3 7.7	6 15.4
	鉱業、製造 業、運輸業	24 100.0	8 33.3	-	3 12.5	7 29.2	1 4.2	2 8.3
	建設業	19 100.0	-	7 36.8	1 5.3	6 31.6	1 5.3	-
	不動産業、 物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	14 82.4	2 11.8	8 47.1	-	2 11.8
	医療、福祉	25 100.0	14 56.0	2 8.0	-	12 48.0	3 12.0	3 12.0
	学術研究、 専門・技術	18 100.0	5 27.8	5 27.8	4 22.2	6 33.3	2 11.1	3 16.7
	金融業、 保険業	16 100.0	6 37.5	6 37.5	2 12.5	8 50.0	-	4 25.0
	その他サー ビス業	35 100.0	12 34.3	8 22.9	7 20.0	12 34.3	5 14.3	5 14.3
	その他	22 100.0	5 22.7	3 13.6	3 13.6	6 27.3	1 4.5	8 36.4

(2) 業種別の活用したいオープンデータ

1) 卸売業、小売業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

卸売業、小売業では、「景気」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「事業所」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「小売」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「自動車」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
卸売業、小売業	38 100.0	15 39.5	6 15.8	3 7.9	6 15.8	11 28.9	6 15.8
全体との差異：%	-	-6.3	+5.0	-15.9	-5.0	+16.2	+9.3

上段 度数 下段 %	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
卸売業、小売業	8 21.1	2 5.3	2 5.3	12 31.6	3 7.9	18 47.4	- -
全体との差異：%	+2.3	-2.4	-6.2	-0.3	-9.0	+7.0	-3.5

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

卸売業、小売業では、「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「個人」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「国籍」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「移動・所在地」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
卸売業、小売業	37 100.0	23 62.2	15 40.5	13 35.1	11 29.7	7 18.9	- -
全体との差異：%	-	+1.5	-6.1	-11.9	+2.6	+3.9	-4.9

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

卸売業、小売業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
卸売業、小売業	39 100.0	21 53.8	33 84.6	9 23.1	- -
全体との差異：%	-	-5.1	+13.4	-9.1	-4.7

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

卸売業、小売業では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「環境」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「その他」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
卸売業、小売業	33 100.0	12 36.4	18 54.5	5 15.2	2 6.1	4 12.1	4 12.1	11 33.3	3 9.1
全体との差異：%	-	-15.5	-2.6	-2.1	-7.8	-10.0	-1.3	+3.9	+3.0

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

卸売業、小売業では、「学校教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「学校教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「文化教育施設」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育 施設	幼稚園児 ・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育 施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
卸売業、小売業	35 100.0	18 51.4	10 28.6	5 14.3	5 14.3	6 17.1	14 40.0	13 37.1	1 2.9
全体との差異：%	-	+3.6	-7.1	-8.9	-0.9	-9.2	-1.1	+3.2	-2.0

2) 鉱業、製造業、運輸業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

鉱業、製造業、運輸業では、「事業所」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「公共事業」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「事業所」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「公共事業」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
鉱業、製造業、 運輸業	28 100.0	18 64.3	-	5 17.9	5 17.9	2 7.1	2 7.1
全体との差異:%	-	+18.5	-10.8	-5.9	-2.9	-5.6	+0.6

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネル ギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
鉱業、製造業、 運輸業	2 7.1	5 17.9	5 17.9	10 35.7	8 28.6	8 28.6	- -
全体との差異:%	-11.7	+10.2	+6.4	+3.8	+11.7	-11.8	-3.5

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

鉱業、製造業、運輸業では、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「国籍」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・ 所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
鉱業、製造業、運 輸業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	16 66.7	4 16.7	5 20.8	- -
全体との差異:%	-	-2.4	-13.3	+19.7	-10.4	+5.8	-4.9

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

鉱業、製造業、運輸業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
鉱業、製造業、運輸業	21 100.0	12 57.1	16 76.2	3 14.3	- -
全体との差異：%	-	-1.8	+5.0	-17.9	-4.7

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

鉱業、製造業、運輸業では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「事故」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「事故」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「下水」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
鉱業、製造業、運輸業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	5 23.8	5 23.8	9 42.9	2 9.5	6 28.6	- -
全体との差異：%	-	-18.6	-4.7	+6.5	+9.9	+20.8	-3.9	-0.8	-6.1

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

鉱業、製造業、運輸業では、「学校教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「進路」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「学校教育施設」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
鉱業、製造業、運輸業	22 100.0	13 59.1	5 22.7	7 31.8	3 13.6	4 18.2	12 54.5	6 27.3	- -
全体との差異：%	-	+11.3	-13.0	+8.6	-1.6	-8.1	+13.4	-6.6	-4.9

3) 建設業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

建設業では、「公共事業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「景気」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「公共事業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「エネルギー・水」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
建設業	26 100.0	10 38.5	3 11.5	- -	6 23.1	- -	1 3.8
全体との差異:%	-	-7.3	+0.7	-23.8	+2.3	-12.7	-2.7

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
建設業	1 3.8	4 15.4	3 11.5	9 34.6	13 50.0	11 42.3	1 3.8
全体との差異:%	-15.0	+7.7	-	+2.7	+33.1	+1.9	+0.3

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

建設業では、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
建設業	21 100.0	11 52.4	7 33.3	15 71.4	3 14.3	1 4.8	1 4.8
全体との差異:%	-	-8.3	-13.3	+24.4	-12.8	-10.2	-0.1

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

建設業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、全項目において回答が少なくなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
建設業	22 100.0	12 54.5	13 59.1	4 18.2	1 4.5
全体との差異：%	-	-4.4	-12.1	-14.0	-0.2

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

建設業では、「医療」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「福祉」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「下水」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「環境」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
建設業	25 100.0	13 52.0	11 44.0	2 8.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	9 36.0	- -
全体との差異：%	-	+0.1	-13.1	-9.3	+14.1	-2.1	-1.4	+6.6	-6.1

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

建設業では、「進路」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「学校教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「学習能力」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育 施設	幼稚園児 ・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育 施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
建設業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	8 42.1	1 5.3	4 21.1	10 52.6	5 26.3	1 5.3
全体との差異：%	-	-0.4	-9.4	+18.9	-9.9	-5.2	+11.5	-7.6	+0.4

4) 農林水産業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

農林水産業では、「景気」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「観光」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「第一次産業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「観光」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
農林水産業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	- -
全体との差異：%	-	-25.8	+29.2	+26.2	-10.8	-2.7	-6.5

上段：度数 下段：%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
農林水産業	2 20.0	- -	- -	4 40.0	- -	6 60.0	- -
全体との差異：%	+1.2	-7.7	-11.5	+8.1	-16.9	+19.6	-3.5

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

農林水産業では、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「国籍」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
農林水産業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	7 100.0	2 28.6	3 42.9	- -
全体との差異：%	-	-3.6	-3.7	+53.0	+1.5	+27.9	-4.9

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

農林水産業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」、「貯蓄」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「その他」となっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
農林水産業	8 100.0	3 37.5	7 87.5	3 37.5	1 12.5
全体との差異：%	-	-21.4	+16.3	+5.3	+7.8

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

農林水産業では、「環境」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」、「福祉」、「ごみ」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「環境」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「ごみ」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
農林水産業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	9 100.0	- -
全体との差異：%	-	-18.6	-23.8	+16.0	+8.3	-11.0	-2.3	+70.6	-6.1

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

農林水産業では、「健康状態」、「進路」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「幼稚園児・生徒」、「文化教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「健康状態」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5) 教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育 施設	幼稚園児 ・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育 施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
農林水産業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	2 28.6	4 57.1	4 57.1	3 42.9	- -
全体との差異：%	-	-19.2	+7.2	-8.9	+13.4	+30.8	+16.0	+9.0	-4.9

5) 宿泊業、飲食サービス業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

宿泊業、飲食サービス業では、「観光」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「景気」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「観光」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「雇用」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	10 76.9	-	1 7.7	-
全体との差異:%	-	-7.3	-3.1	+53.1	-20.8	-5.0	-6.5

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
宿泊業、飲食サービス業	2 15.4	1 7.7	2 15.4	6 46.2	-	6 46.2	-
全体との差異:%	-3.4	-	+3.9	+14.3	-16.9	+5.8	-3.5

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

宿泊業、飲食サービス業では、「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「就業」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「移動・所在地」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	6 50.0	5 41.7	-	-
全体との差異:%	-	+6.0	-13.3	+3.0	+14.6	-15.0	-4.9

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

宿泊業、飲食サービス業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	11 100.0	3 27.3	- -
全体との差異：%	-	-22.5	+28.8	-4.9	-4.7

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

宿泊業、飲食サービス業では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「ごみ」、「環境」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「ごみ」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	3 33.3	7 77.8	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3	- -
全体との差異：%	-	-18.6	+20.7	+16.0	-2.8	+0.1	+8.8	+3.9	-6.1

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

宿泊業、飲食サービス業では、「学校教育施設」、「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「文化教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「文化教育施設」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	7 58.3	7 58.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	6 50.0	- -
全体との差異：%	-	+10.5	+22.6	-14.9	+1.5	-1.3	-16.1	+16.1	-4.9

6) 不動産業、物品賃貸業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

不動産業、物品賃貸業では、「不動産」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「景気」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「不動産」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	-	5 26.3	13 68.4	1 5.3	-
全体との差異:%	-	-24.7	-10.8	+2.5	+47.6	-7.4	-6.5

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
不動産業、物品賃貸業	4 21.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	7 36.8	-
全体との差異:%	+2.3	-2.4	-1.0	-26.6	-6.4	-3.6	-3.5

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

不動産業、物品賃貸業では、「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「移動・所在地」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「移動・所在地」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	10 62.5	4 25.0	3 18.8	5 31.3	2 12.5	-
全体との差異:%	-	+1.8	-21.6	-28.2	+4.2	-2.5	-4.9

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

不動産業、物品賃貸業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「貯蓄」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	9 60.0	11 73.3	6 40.0	- -
全体との差異：%	-	+1.1	+2.1	+7.8	-4.7

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

不動産業、物品賃貸業では、「環境」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「福祉」、「ごみ」、「下水」、「犯罪」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「犯罪」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「下水」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	5 35.7	5 35.7	5 35.7	4 28.6	5 35.7	6 42.9	- -
全体との差異：%	-	-23.3	-21.4	+18.4	+21.8	+6.5	+22.3	+13.5	-6.1

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

不動産業、物品賃貸業では、「文化教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「学校教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「文化教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	3 21.4	2 14.3	3 21.4	7 50.0	1 7.1
全体との差異：%	-	-12.1	-7.1	+5.4	+6.2	-12.0	-19.7	+16.1	+2.2

7) 生活関連サービス業、娯楽業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

生活関連サービス業、娯楽業では、「事業所」、「雇用」、「景気」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多い結果となりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「雇用」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	- -	- -	- -	1 14.3	- -
全体との差異:%	-	-2.9	-10.8	-23.8	-20.8	+1.6	-6.5

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
生活関連サービス業、娯楽業	2 28.6	- -	- -	3 42.9	- -	3 42.9	2 28.6
全体との差異:%	+9.8	-7.7	-11.5	+11.0	-16.9	+2.5	+25.1

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

生活関連サービス業、娯楽業では、「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多い結果となりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	2 22.2	- -	3 33.3
全体との差異:%	-	-5.1	-24.4	-24.8	-4.9	-15.0	+28.4

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

生活関連サービス業、娯楽業では、「所得」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「消費」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段 度数 下段 :%	設問 8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0	2 25.0
全体との差異 : %	-	+3.6	-21.2	-7.2	+20.3

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

生活関連サービス業、娯楽業では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「福祉」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問 8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	5 71.4	1 14.3	- -	- -	- -	1 14.3	2 28.6
全体との差異 : %	-	+5.2	+14.3	-3.0	-13.9	-22.1	-13.4	-15.1	+22.5

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

生活関連サービス業、娯楽業では、「学校教育施設」、「進路」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	2 22.2
全体との差異：%	-	-3.4	-2.4	-12.1	-4.1	-4.1	+3.3	-11.7	+17.3

8) 医療、福祉

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

医療、福祉では、「雇用」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「事業所」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「雇用」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
医療、福祉	21 100.0	10 47.6	2 9.5	4 19.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8
全体との差異:%	-	+1.8	-1.3	-4.8	-6.5	-7.9	-1.7

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
医療、福祉	3 14.3	2 9.5	2 9.5	12 57.1	2 9.5	7 33.3	1 4.8
全体との差異:%	-4.5	+1.8	-2.0	+25.2	-7.4	-7.1	+1.3

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

医療、福祉では、「個人」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「個人」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
医療、福祉	27 100.0	17 63.0	19 70.4	11 40.7	5 18.5	2 7.4	2 7.4
全体との差異:%	-	+2.3	+23.8	-6.3	-8.6	-7.6	+2.5

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

医療、福祉では、「所得」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「消費」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「所得」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「貯蓄」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
医療、福祉	20 100.0	17 85.0	13 65.0	8 40.0	1 5.0
全体との差異：%	-	+26.1	-6.2	+7.8	+0.3

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

医療、福祉では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
医療、福祉	33 100.0	28 84.8	30 90.9	- -	- -	3 9.1	1 3.0	- -	1 3.0
全体との差異：%	-	+32.9	+33.8	-17.3	-13.9	-13.0	-10.4	-29.4	-3.1

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

医療、福祉では、「健康状態」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「学校教育施設」、「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「健康状態」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
医療、福祉	25 100.0	11 44.0	11 44.0	4 16.0	5 20.0	16 64.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0
全体との差異：%	-	-3.8	+8.3	-7.2	+4.8	+37.7	-17.1	-17.9	-0.9

9) 学術研究、専門・技術サービス業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

学術研究、専門・技術サービス業では、「事業所」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「景気」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「金融」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「その他」、「事業所」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
学術研究、専門・ 技術サービス業	22 100.0	11 50.0	3 13.6	4 18.2	4 18.2	1 4.5	1 4.5
全体との差異:%	-	+4.2	+2.8	-5.6	-2.6	-8.2	-2.0

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネル ギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
学術研究、専門・ 技術サービス業	6 27.3	- -	2 9.1	6 27.3	3 13.6	9 40.9	2 9.1
全体との差異:%	+8.5	-7.7	-2.4	-4.6	-3.3	+0.5	+5.6

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

学術研究、専門・技術サービス業では、「世帯」、「個人」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「就業」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「個人」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「国籍」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・ 所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
学術研究、専門・ 技術サービス業	23 100.0	14 60.9	14 60.9	10 43.5	4 17.4	5 21.7	1 4.3
全体との差異:%	-	+0.2	+14.3	-3.5	-9.7	+6.7	-0.6

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

学術研究、専門・技術サービス業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「所得」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「貯蓄」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
学術研究、専門・ 技術サービス業	19 100.0	13 68.4	14 73.7	7 36.8	1 5.3
全体との差異：%	-	+9.5	+2.5	+4.6	+0.6

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

学術研究、専門・技術サービス業では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「ごみ」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「事故」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
学術研究、専門・ 技術サービス業	18 100.0	7 38.9	10 55.6	6 33.3	2 11.1	6 33.3	4 22.2	6 33.3	1 5.6
全体との差異：%	-	-13.0	-1.5	+16.0	-2.8	+11.2	+8.8	+3.9	-0.5

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

学術研究、専門・技術サービス業では、「学校教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」、「文化教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「文化教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
学術研究、専門・ 技術サービス業	21 100.0	12 57.1	8 38.1	7 33.3	3 14.3	4 19.0	11 52.4	11 52.4	- -
全体との差異：%	-	+9.3	+2.4	+10.1	-0.9	-7.3	+11.3	+18.5	-4.9

10) 金融業、保険業

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

金融業、保険業では、「事業所」、「金融」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「景気」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「金融」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「自動車」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
金融業、保険業	18 100.0	11 61.1	4 22.2	5 27.8	7 38.9	4 22.2	5 27.8
全体との差異：%	-	+15.3	+11.4	+4.0	+18.1	+9.5	+21.3

上段：度数 下段：%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
金融業、保険業	11 61.1	3 16.7	4 22.2	4 22.2	5 27.8	8 44.4	- -
全体との差異：%	+42.3	+9.0	+10.7	-9.7	+10.9	+4.0	-3.5

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

金融業、保険業では、「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「個人」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「個人」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
金融業、保険業	18 100.0	14 77.8	12 66.7	11 61.1	5 27.8	2 11.1	1 5.6
全体との差異：%	-	+17.1	+20.1	+14.1	+0.7	-3.9	+0.7

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

金融業、保険業では、「貯蓄」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「貯蓄」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」となっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
金融業、保険業	19 100.0	14 73.7	7 36.8	15 78.9	1 5.3
全体との差異：%	-	+14.8	-34.4	+46.7	+0.6

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

金融業、保険業では、「医療」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「福祉」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「医療」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「事故」、「犯罪」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
金融業、保険業	16 100.0	14 87.5	9 56.3	1 6.3	1 6.3	8 50.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3
全体との差異：%	-	+35.6	-0.8	-11.0	-7.6	+27.9	+17.9	-10.6	+0.2

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

金融業、保険業では、「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「学校教育施設」、「進路」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5) 教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
金融業、保険業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	2 14.3	4 28.6	5 35.7	4 28.6	1 7.1
全体との差異：%	-	-12.1	+7.2	-8.9	-0.9	+2.3	-5.4	-5.3	+2.2

11) その他サービス業（5～10を除く）

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他サービス業では、「事業所」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「観光」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「観光」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「事業所」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
その他サービス業	36 100.0	20 55.6	4 11.1	15 41.7	6 16.7	7 19.4	1 2.8
全体との差異:%	-	+9.8	+0.3	+17.9	-4.1	+6.7	-3.7

上段:度数 下段:%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
その他サービス業	6 16.7	2 5.6	7 19.4	12 33.3	4 11.1	12 33.3	2 5.6
全体との差異:%	-2.1	-2.1	+7.9	+1.4	-5.8	-7.1	+2.1

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他サービス業では、「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「個人」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「移動・所在地」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「個人」に関するオープンデータとなっています。

上段:度数 下段:%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
その他サービス業	36 100.0	22 61.1	20 55.6	14 38.9	15 41.7	6 16.7	2 5.6
全体との差異:%	-	+0.4	+9.0	-8.1	+14.6	+1.7	+0.7

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他サービス業では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
その他サービス業	36 100.0	20 55.6	26 72.2	10 27.8	2 5.6
全体との差異：%	-	-3.3	+1.0	-4.4	+0.9

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他サービス業では、「福祉」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「医療」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
その他サービス業	28 100.0	16 57.1	17 60.7	5 17.9	3 10.7	6 21.4	2 7.1	8 28.6	4 14.3
全体との差異：%	-	+5.2	+3.6	+0.6	-3.2	-0.7	-6.3	-0.8	+8.2

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他サービス業では、「幼稚園児・生徒」、「進路」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「学校教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「幼稚園児・生徒」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「進路」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5) 教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
その他サービス業	29 100.0	14 48.3	16 55.2	10 34.5	6 20.7	5 17.2	16 55.2	9 31.0	2 6.9
全体との差異：%	-	+0.5	+19.5	+11.3	+5.5	-9.1	+14.1	-2.9	+2.0

12) その他の業種

①産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他の業種では、「事業所」、「景気」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「観光」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「景気」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「観光」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	事業所	第一次産業	観光	不動産	小売	自動車
全体	260 100.0	119 45.8	28 10.8	62 23.8	54 20.8	33 12.7	17 6.5
その他	22 100.0	10 45.5	1 4.5	6 27.3	3 13.6	3 13.6	- -
全体との差異：%	-	-0.3	-6.3	+3.5	-7.2	+0.9	-6.5

上段：度数 下段：%	設問8 (1) 産業に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	金融	エネルギー・水	交通機関	雇用	公共事業	景気	その他
全体	49 18.8	20 7.7	30 11.5	83 31.9	44 16.9	105 40.4	9 3.5
その他	2 9.1	- -	1 4.5	4 18.2	4 18.2	10 45.5	1 4.5
全体との差異：%	-9.7	-7.7	-7.0	-13.7	+1.3	+5.1	+1.0

②人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他の業種では、「就業」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「世帯」、「個人」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「国籍」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「移動・所在地」に関するオープンデータとなっています。

上段：度数 下段：%	設問8 (2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）						
	合計	世帯	個人	就業	移動・所在地	国籍	その他
全体	247 100.0	150 60.7	115 46.6	116 47.0	67 27.1	37 15.0	12 4.9
その他	17 100.0	8 47.1	7 41.2	8 47.1	6 35.3	4 23.5	2 11.8
全体との差異：%	-	-13.6	-5.4	+0.1	+8.2	+8.5	+6.9

③所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他の業種では、「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「所得」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多くなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）				
	合計	所得	消費	貯蓄	その他
全体	236 100.0	139 58.9	168 71.2	76 32.2	11 4.7
その他	18 100.0	9 50.0	13 72.2	6 33.3	2 11.1
全体との差異：%	-	-8.9	+1.0	+1.1	+6.4

④保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他の業種では、「医療」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「福祉」、「環境」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「下水」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「その他」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 :%	設問8 (4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	医療	福祉	ごみ	下水	事故	犯罪	環境	その他
全体	231 100.0	120 51.9	132 57.1	40 17.3	32 13.9	51 22.1	31 13.4	68 29.4	14 6.1
その他	18 100.0	9 50.0	6 33.3	4 22.2	4 22.2	3 16.7	2 11.1	6 33.3	2 11.1
全体との差異：%	-	-1.9	-23.8	+4.9	+8.3	-5.4	-2.3	+3.9	+5.0

⑤教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

その他の業種では、「学校教育施設」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「文化教育施設」に関するオープンデータとなりました。

全体と比べると、「その他」に関するオープンデータの活用を希望する回答が多く、次いで「健康状態」に関するオープンデータとなっています。

上段 度数 下段 %	設問8 (5)教育に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）								
	合計	学校教育 施設	幼稚園児 ・生徒	学習能力	運動能力	健康状態	進路	文化教育 施設	その他
全体	224 100.0	107 47.8	80 35.7	52 23.2	34 15.2	59 26.3	92 41.1	76 33.9	11 4.9
その他	17 100.0	7 41.2	2 11.8	2 11.8	1 5.9	5 29.4	4 23.5	6 35.3	2 11.8
全体との差異：%	-	-6.6	-23.9	-11.4	-9.3	+3.1	-17.6	+1.4	+6.9

(3) 業種別オープンデータ活用の課題

(選択項目総回答数 50 以上のみを抜粋)

1) オープンデータがどこにあるかわからない

「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の回答率が特に高く、約 80%となっています。「生活関連サービス業、娯楽業」、「金融業、保険業」、「その他」を除く業種でも回答率が 50%を超えています。

2) オープンデータを活用するノウハウがない

「鉱業、製造業、運輸業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」の回答率が特に高い状況にあります。「金融業、保険業」の回答率が低く、オープンデータ活用ノウハウの蓄積が進んでいると推測される結果となりました。

上段:度数 下段:%	設問9 国や香川県、高松市の公開しているオープンデータを活用する際の課題。						
	合計	オープンデータがどこにあるかわからない	オープンデータの中にほしい情報が無い	オープンデータの見方がわからない	オープンデータを分析するノウハウがない	オープンデータを利用できる人材が不足している	オープンデータの活用方法がわからない
全体	311 100.0	193 62.1	52 16.7	63 20.3	88 28.3	71 22.8	87 28.0
卸売業、小売業	44 100.0	30 68.2	5 11.4	10 22.7	11 25.0	10 22.7	13 29.5
鉱業、製造業、	30 100.0	22 73.3	7 23.3	7 23.3	11 36.7	10 33.3	8 26.7
建設業	31 100.0	19 61.3	4 12.9	9 29.0	11 35.5	10 32.3	13 41.9
農林水産業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	4 36.4
宿泊業、飲食サービス	15 100.0	12 80.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	4 26.7	4 26.7
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	8 47.1	5 29.4	7 41.2
生活関連サービス	9 100.0	4 44.4	- -	- -	2 22.2	1 11.1	3 33.3
医療、福祉	41 100.0	27 65.9	6 14.6	10 24.4	12 29.3	11 26.8	10 24.4
学術研究、専門・技術	28 100.0	22 78.6	6 21.4	6 21.4	7 25.0	4 14.3	9 32.1
金融業、保険業	21 100.0	10 47.6	3 14.3	2 9.5	5 23.8	5 23.8	4 19.0
その他サービス業	42 100.0	25 59.5	8 19.0	3 7.1	8 19.0	4 9.5	9 21.4
その他	22 100.0	7 31.8	7 31.8	3 13.6	5 22.7	3 13.6	3 13.6

(4) 業種別オープンデータ活用促進策（選択項目総回答数 60 以上のみを抜粋）

1) オープンデータの利活用に関する周知・啓発

「建設業」、「医療、福祉」の回答率が特に高い状況にあります。他にも 60%を超える業種が多く存在しており、オープンデータ活用にあたって周知・啓発の必要性の高さが伺える結果となりました。

2) オープンデータをまとめたポータルサイト

「その他のサービス業」、「その他」の回答率が特に高くなっています。他にも 40%を超える業種が多く存在しており、オープンデータ活用を促進する上で、重要な施策であると推測される結果となりました。

上段：度数 下段：%	設問 10 オープンデータをより活用するために有効と思われることを教えてください。						
	合計	オープンデータの利活用に関する周知・啓発	オープンデータをまとめたポータルサイト	業種別に必要なオープンデータをまとめた冊子の製作	ビジネスにおけるオープンデータ利活用に関するセミナーの開催	オープンデータの加工方法や加工事例の紹介	オープンデータを活用したビジネス事例の紹介
全体	298 100.0	184 61.7	132 44.3	81 27.2	80 26.8	60 20.1	120 40.3
卸売業、小売業	43 100.0	26 60.5	16 37.2	12 27.9	14 32.6	9 20.9	20 46.5
鉱業、製造業、	29 100.0	19 65.5	14 48.3	9 31.0	12 41.4	7 24.1	14 48.3
建設業	28 100.0	21 75.0	9 32.1	7 25.0	7 25.0	8 28.6	10 35.7
農林水産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	6 66.7	2 22.2	4 44.4	4 44.4
宿泊業、飲食サービス	16 100.0	10 62.5	7 43.8	6 37.5	5 31.3	3 18.8	5 31.3
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	4 25.0	6 37.5	4 25.0	9 56.3
生活関連サービス	9 100.0	6 66.7	4 44.4	2 22.2	3 33.3	1 11.1	3 33.3
医療、福祉	35 100.0	27 77.1	13 37.1	8 22.9	6 17.1	6 17.1	12 34.3
学術研究、専門・技術	30 100.0	20 66.7	12 40.0	7 23.3	6 20.0	6 20.0	13 43.3
金融業、保険業	19 100.0	12 63.2	8 42.1	6 31.6	5 26.3	4 21.1	8 42.1
その他サービス業	40 100.0	22 55.0	24 60.0	11 27.5	12 30.0	3 7.5	14 35.0
その他	24 100.0	9 37.5	14 58.3	3 12.5	2 8.3	5 20.8	8 33.3

VI. 従業員規模別分析

1. 調査の概要

(1) 全従業員規模におけるオープンデータ活用状況

国勢調査、経済センサスなどの国の基幹統計では、「300人以上」の従業員規模の大きい事業所でのオープンデータ活用が進んでいる一方、小規模事業所（ここでは従業員数20人以下の事業所）での利用は全体的に低い傾向となっています。しかしながら、現状、国勢調査においては30%以上の事業所がオープンデータを活用しており、規模の大小にかかわらず、一定の活用が進んでいる状況にあります。

活用における課題については、事業所の規模に関わらず、「データがどこにあるかわからない」が共通の課題となっています。一方、小規模事業所においては、「オープンデータを活用するノウハウがない」が大きな課題となっており、従業員規模による特徴が見られます。

(2) 各従業員規模におけるオープンデータ活用状況

1) 0人

国の統計では国勢調査、商業統計の活用率が高く、オープンデータの所在や人材面の課題への回答率は、小規模事業所においては高くありません。「0人」の場合には、代表者の活用スキルが事業所の能力そのものとなるため、代表者のデータ活用能力が大きく影響していると考えられます。

2) 1～5人以下

国の統計では各統計の活用率が全体的に低く、オープンデータの所在や人材面の課題についての回答率が高い傾向にあります。促進策では、周知・啓発とともに、事例紹介についての回答率が最も高く、今後の事業展開における利用の意向が強いと推測される結果となっています。同従業員規模の事業所は、今回の調査において回答数が最も多く、オープンデータ活用のすそ野を広げていく上で、重要な位置付けにあると考えられます。

3) 6～20 人以下

「1～5 人以下」と同様に、国の統計では各統計の活用率が全体的に低く、オープンデータの所在や人材面の課題についての回答率が高い傾向にあります。促進策では、周知・啓発とともに、業種別冊子、事例紹介についての回答率が高く、今後の事業展開における利用の意向が強いと推測される結果となっています。同従業員規模の事業所は、今回の調査で「1～5 人以下」に次ぎ回答数が多く、事業所数が多いことから、オープンデータ活用のすそ野を広げていく上で、重要な位置付けにあると考えられます。

4) 21～50 人以下

国の統計では、各統計の活用率は従業員数「6～20 人以下」に比べると、全体的に高くなっています。オープンデータの所在に関する課題についての回答率は低い傾向となっていますが、人材面の課題についての回答率が全体的に高い傾向となっています。促進策では、周知・啓発とともに、ポータルサイトについての回答率が高く、人材面の強化とともに、更なる活用に向けた取組を考えていると推測される結果となっています。

5) 51～100 人以下

国の統計では、各統計の活用率は従業員数「21～50 人以下」に比べると、全体的に低くなっています。オープンデータの所在に関する課題についての回答率が高い傾向となっていますが、人材面の課題についての回答率は全体的に低い傾向となっています。促進策では、周知・啓発とともに、ポータルサイトについての回答率が高く、新たなオープンデータの活用を考えていると推測される結果となっています。

6) 101～300 人以下

国の統計では、各統計の活用率は全体的に低く、国勢調査の利用率は規模別においては、最も低い状況となっています。オープンデータの所在に関する課題についての回答率が高い傾向となっていますが、人材面の課題についての回答率は全体的に低い傾向となっています。促進策では、周知・啓発とともに、ポータルサイトについての回答率が高くなっており、「51～100 人以下」と同じ傾向となっています。

7) 301 人以下

国の統計では、各統計の活用率は全体的に高くなっています。オープンデータの所在に関する課題についての回答率が高く、人材面の課題についての回答率も「51～100 人以下」、「101～300 人以下」に比べ高い傾向となっています。促進策では、周知・啓発とともに、ポータルサイト、事例集への回答率が高い傾向にあります。この従業員規模は一般的に大企業に分類されることから、より高いレベルでのオープンデータの事業展開における利用を想定していると考えられます。

2. 調査の詳細

(1) 業種別の国・県・市の統計データの活用状況

1) 国

①国勢調査

利用率は「21～50人」、「301人以上」が高くなっています。

②経済センサス

利用率は「21～50人」、「301人以上」が高くなっています。

③商業統計

利用率は「0人」、「301人以上」が高くなっています。

上段 度数 下段 %	設問5 活用している統計等のデータを教えてください。							
	合計	国勢調査	経済センサス	工業統計	商業統計	家計調査	RESAS	e-Stat
全体	238 100.0	89 37.4	34 14.3	21 8.8	56 23.5	19 8.0	10 4.2	9 3.8
0人	21 100.0	9 42.9	2 9.5	-	7 33.3	-	-	-
1～5人	79 100.0	27 34.2	9 11.4	6 7.6	17 21.5	6 7.6	3 3.8	3 3.8
6～20人	66 100.0	22 33.3	6 9.1	6 9.1	13 19.7	4 6.1	1 1.5	2 3.0
21～50人	23 100.0	11 47.8	6 26.1	2 8.7	7 30.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3
51～100人	18 100.0	7 38.9	2 11.1	2 11.1	4 22.2	-	2 11.1	-
101～300人	18 100.0	4 22.2	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	-	-
301人以上	13 100.0	9 69.2	6 46.2	3 23.1	6 46.2	5 38.5	3 23.1	3 23.1

2) 県・市

①香川県人口動態調査報告

利用率は「101～300人」、「301人以上」が高くなっています。

②高松市統計書「高松市の人口」

利用率は「101～300人」、「301人以上」が高くなっています。

上段:度数 下段:%	設問5 活用している統計等のデータを教えてください。						
	合計	香川県人口 移動調査報告	香川県地価 調査結果	香川県観光客 動態調査報告	高松市統計書 「高松市の人口」	たかまつ人口 ビジョン	その他
全体	238 100.0	70 29.4	56 23.5	33 13.9	85 35.7	20 8.4	38 16.0
0人	21 100.0	6 28.6	4 19.0	3 14.3	5 23.8	3 14.3	5 23.8
1～5人	79 100.0	20 25.3	25 31.6	10 12.7	26 32.9	9 11.4	14 17.7
6～20人	66 100.0	18 27.3	13 19.7	8 12.1	24 36.4	4 6.1	16 24.2
21～50人	23 100.0	9 39.1	4 17.4	3 13.0	7 30.4	- -	2 8.7
51～100人	18 100.0	2 11.1	3 16.7	2 11.1	6 33.3	2 11.1	1 5.6
101～300人	18 100.0	8 44.4	4 22.2	3 16.7	8 44.4	- -	- -
301人以上	13 100.0	7 53.8	3 23.1	4 30.8	9 69.2	2 15.4	- -

(2) 従業員規模別の活用したいオープンデータ

(産業、人口、所得・消費、保健・福祉・生活、教育それぞれの上位を抽出)

産業における「事業所」、「雇用」及び教育における「進路」は、従業員規模が大きくなるに従い、活用したいとの回答が多い状況にあります。販路開拓や競合他社、雇用への対策としてデータ活用に対するニーズがあると推測されます。

上段 度数 下段 %	設問 8							
	(1) 産業			(2) 人口			(3) 所得・消費	
	事業所	雇用	景気	世帯	個人	就業	所得	消費
全体	119 45.9	83 32.0	104 40.2	150 60.7	116 47.0	117 47.4	139 58.9	168 71.2
0人	9 40.9	7 31.8	7 31.8	13 52.0	14 56.0	4 16.0	10 45.5	15 68.2
1~5人	35 39.8	21 23.9	46 52.3	50 61.7	33 40.7	42 51.9	45 53.6	67 79.8
6~20人	27 38.6	21 30.0	19 27.1	38 58.5	31 47.7	29 44.6	38 65.5	39 67.2
21~50人	13 50.0	10 38.5	8 30.8	12 54.5	9 40.9	15 68.2	15 71.4	13 61.9
51~100人	11 50.0	9 40.9	10 45.5	10 50.0	9 45.0	5 25.0	12 57.1	13 61.9
101~300人	11 68.8	10 62.5	8 50.0	14 77.8	11 61.1	13 72.2	7 50.0	9 64.3
303人以上	13 86.7	5 33.3	6 40.0	13 81.3	9 56.3	9 56.3	12 75.0	12 75.0

上段 度数 下段 %	設問 8					
	(4) 保健・福祉・生活			(5) 教育		
	医療	福祉	環境	学校教育 施設	幼稚園児・ 生徒	進路
全体	119 51.7	132 57.4	68 29.6	107 48.0	80 35.9	92 41.3
0人	14 60.9	11 47.8	6 26.1	10 38.5	5 19.2	12 46.2
1~5人	38 47.5	42 52.5	31 38.8	31 42.5	26 35.6	29 39.7
6~20人	32 50.8	37 58.7	15 23.8	30 54.5	19 34.5	18 32.7
21~50人	8 40.0	14 70.0	4 20.0	11 50.0	6 27.3	7 31.8
51~100人	12 66.7	14 77.8	4 22.2	9 50.0	8 44.4	7 38.9
101~300人	4 33.3	6 50.0	1 8.3	8 53.3	8 53.3	10 66.7
303人以上	11 78.6	8 57.1	7 50.0	8 57.1	8 57.1	9 64.3

(3) 従業員規模別オープンデータ活用の課題

(選択項目総回答数 50 以上のみを抜粋)

1) オープンデータがどこにあるかわからない

全規模において高い回答率となっており、規模の大小を問わず、大きな課題となっています。

2) オープンデータを活用するノウハウがない

「1～5人」、「6～20人」の回答率が特に高く、従業員規模 21人以上との差が明確になっています。「0人」の場合には代表者の活用スキルが事業所の能力となる点に留意が必要です。

上段:度数 下段:%	設問9 国や香川県、高松市の公開しているオープンデータを活用する際の課題。						
	合計	オープン データがど こにあるか 分からない	オープン データの中 にほしい情 報がない	オープン データの見 方がわから ない	オープン データを分 析するノウ ハウがない	オープンデー タを利用でき る人材が不足 している	オープン データの活 用方法が分 からない
全体	311 100.0	193 62.1	53 17.0	63 20.3	87 28.0	71 22.8	87 28.0
0人	29 100.0	20 69.0	5 17.2	4 13.8	7 24.1	2 6.9	10 34.5
1～5人	112 100.0	72 64.3	19 17.0	26 23.2	37 33.0	25 22.3	38 33.9
6～20人	81 100.0	45 55.6	10 12.3	21 25.9	28 34.6	20 24.7	22 27.2
21～50人	30 100.0	14 46.7	4 13.3	5 16.7	5 16.7	11 36.7	10 33.3
51～100人	25 100.0	20 80.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0
101～300人	18 100.0	12 66.7	4 22.2	3 16.7	4 22.2	4 22.2	2 11.1
303人以上	16 100.0	10 62.5	5 31.3	2 12.5	3 18.8	6 37.5	2 12.5

(4) 従業員規模別オープンデータ活用促進策

(選択項目総回答数 60 以上のみを抜粋)

1) オープンデータの利活用に関する周知・啓発

比較的規模の小さな事業所においても 50%を超えています。全体的に従業員規模の大きい事業所の回答率が高くなっており、これらの事業所におけるオープンデータ活用のニーズが高いと推測される結果となっています。

2) オープンデータをまとめたポータルサイト

比較的規模の小さな事業所においても一定の回答率はありますが、全体的に従業員規模の大きい事業所の回答率が高くなっており、これらの事業所におけるオープンデータの活用促進に、特に効果が高いと推測される結果となっています。

上段:度数 下段:%	設問10 オープンデータをより活用するために有効と思われることを教えてください。						
	合計	オープンデータの利活用に関する周知・啓発	オープンデータをまとめたポータルサイト	業種別に必要なオープンデータをまとめた冊子の製作	ビジネスにおけるオープンデータ利活用に関するセミナーの開催	オープンデータの加工方法や加工事例の紹介	オープンデータを活用したビジネス事例の紹介
全体	298 100.0	183 61.4	132 44.3	81 27.2	80 26.8	60 20.1	119 39.9
0人	27 100.0	16 59.3	10 37.0	6 22.2	6 22.2	3 11.1	7 25.9
1~5人	102 100.0	62 60.8	45 44.1	27 26.5	30 29.4	15 14.7	43 42.2
6~20人	81 100.0	46 56.8	31 38.3	25 30.9	17 21.0	24 29.6	34 42.0
21~50人	28 100.0	17 60.7	11 39.3	10 35.7	8 28.6	4 14.3	12 42.9
51~100人	26 100.0	19 73.1	13 50.0	4 15.4	6 23.1	5 19.2	8 30.8
101~300人	16 100.0	11 68.8	10 62.5	5 31.3	6 37.5	4 25.0	7 43.8
303人以上	18 100.0	12 66.7	12 66.7	4 22.2	7 38.9	5 27.8	8 44.4

VII. 経営課題別分析

1. 調査の概要

経営課題別に活用ニーズのあるオープンデータを分析すると、産業、人口、所得・消費の分野においては、経営課題に直接的に関連するオープンデータに対して活用を希望する回答が多いと推測される結果となりました。一方、保健・福祉・生活、教育の分野においては、経営課題別で顕著な傾向は見られず、経営課題と直接的な関連性は低いと推測されます。

2. 調査の詳細

(1) 経営課題別の活用したいオープンデータ

(経営課題上位5位を抽出)

1) 産業に関するオープンデータ(活用したいオープンデータ)

「事業所」に関するオープンデータの活用を希望する回答者は、「販路の拡大・広域化」を経営課題と認識している回答者に多く、また「雇用」に関するオープンデータの活用を希望する回答者は、「従業員の雇用」を経営課題と認識している回答者に多い結果となっています。

上段:度数 下段:%		設問8 (1) 産業			
		合計	事業所	雇用	景気
設問4 経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。	全体	255 100.0	116 45.5	81 31.8	102 40.0
	経費の削減	137 100.0	65 47.4	45 32.8	57 41.6
	販路の拡大・広域化	123 100.0	64 52.0	41 33.3	49 39.8
	従業員の雇用	113 100.0	58 51.3	56 49.6	46 40.7
	業務の効率化・IT活用	99 100.0	51 51.5	30 30.3	44 44.4
	後継者難への対応、後継者の育成強化	91 100.0	41 45.1	28 30.8	39 42.9

2) 人口に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

「世帯」に関するオープンデータの活用を希望する回答者は、「従業員の雇用」を経営課題と認識している回答者に多い結果となっています。

上段:度数 下段:%		設問8 (2) 人口			
		合計	世帯	個人	就業
設問4 経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。	全体	242 100.0	147 60.7	112 46.3	114 47.1
	経費の削減	132 100.0	89 67.4	64 48.5	67 50.8
	販路の拡大・広域化	117 100.0	78 66.7	59 50.4	58 49.6
	従業員の雇用	108 100.0	76 70.4	54 50.0	55 50.9
	業務の効率化・IT活用	98 100.0	63 64.3	50 51.0	47 48.0
	後継者難への対応、後継者の育成強化	89 100.0	56 62.9	43 48.3	43 48.3

3) 所得・消費に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

「消費」に関するオープンデータの活用を希望する回答者は、「後継者難への対応、後継者の育成強化」を経営課題と認識している回答者に多い結果となっています。

上段:度数 下段:%		設問8 (3) 所得・消費		
		合計	所得	消費
設問4 経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。	全体	231 100.0	138 59.7	164 71.0
	経費の削減	125 100.0	77 61.6	88 70.4
	販路の拡大・広域化	119 100.0	75 63.0	90 75.6
	従業員の雇用	103 100.0	67 65.0	75 72.8
	業務の効率化・IT活用	91 100.0	59 64.8	63 69.2
	後継者難への対応、後継者の育成強化	82 100.0	47 57.3	67 81.7

4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

「医療」、「福祉」、「環境」に関するオープンデータの活用を希望する回答者については、経営課題の内容による傾向は、あまり見られない結果となりました。

上段:度数 下段:%		設問8 (4) 保健・福祉・生活			
		合計	医療	福祉	環境
設問4 経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。	全体	225 100.0	116 51.6	128 56.9	66 29.3
	経費の削減	126 100.0	66 52.4	69 54.8	37 29.4
	販路の拡大・広域化	108 100.0	57 52.8	62 57.4	30 27.8
	従業員の雇用	96 100.0	51 53.1	57 59.4	29 30.2
	業務の効率化・IT活用	90 100.0	51 56.7	55 61.1	24 26.7
	後継者難への対応、後継者の育成強化	86 100.0	49 57.0	55 64.0	26 30.2

5) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ（活用したいオープンデータ）

「学校教育施設」、「幼稚園児・生徒」、「進路」に関するオープンデータの活用を希望する回答者については、経営課題の内容による傾向は、あまり見られない結果となりました。

上段:度数 下段:%		設問8 (5) 教育			
		合計	学校教育施設	幼稚園児・生徒	進路
設問4 経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。	全体	220 100.0	105 47.7	78 35.5	90 40.9
	経費の削減	122 100.0	67 54.9	53 43.4	52 42.6
	販路の拡大・広域化	109 100.0	59 54.1	38 34.9	48 44.0
	従業員の雇用	95 100.0	47 49.5	35 36.8	42 44.2
	業務の効率化・IT活用	90 100.0	41 45.6	30 33.3	42 46.7
	後継者難への対応、後継者の育成強化	84 100.0	44 52.4	33 39.3	37 44.0

Ⅷ オープンデータ利活用促進の方向性

今回の調査では、中・小規模事業者において、オープンデータの所在や活用方法がわからないとの回答が多く、オープンデータの認知度や活用は、一部の大規模民間事業者に留まっている現状が明らかとなりました。

しかしながら、今後の活用については、中・小規模事業者においても、オープンデータの活用に対するニーズが高いことが明確になりました。

また、国や県、市など行政機関以外の民間事業者が保有するデータの活用についても、ニーズが高いことが明確になりました。

社会環境・経営環境が目まぐるしく変化する中で、オープンデータの活用が進んでいないことは、個々の民間事業者のみならず、地域経済にとっても大きな課題であります。

今後、オープンデータについて、知る機会や活用するための知識・技術を取得できる機会を増やすこと、また多様な用途に活用でき、理解しやすい形でデータを公表すること、さらには多くの民間事業者が容易にアクセスでき、必要に応じて活用できる環境づくりが重要です。

このようなことから、オープンデータの利活用推進に向けた施策の方向性を、次のとおりとします。

<オープンデータの利活用推進に向けた施策の方向性>

1. オープンデータポータルサイトの構築
2. オープンデータ利活用推進体制等の整備
3. オープンデータ利活用人材の育成

1. オープンデータポータルサイトの構築

(1) 業種ごとに必要とされるオープンデータの提供

次の表のとおり、業種ごとに求められているオープンデータの種類が異なることがわかりました。

また、人口の分野では「世帯」に関する項目、所得・消費の分野では「消費」に関する項目、保健・福祉・生活の分野では「福祉」に関する項目について、活用ニーズが高くなっています。「世帯」は世帯構造（単独世帯、核家族世帯、三世帯世帯等）別世帯数や高齢者世帯数、児童の有無等、「消費」は世帯当たりの消費額や趣味的消費額、ネットショッピング消費額等、「福祉」は介護保険被保険者数、保育所・幼稚園入所数、待機児童数等の統計データが求められていると考えられます。

分野別に検索しやすい機能を実装するなど、広範なニーズを満たすポータルサイトを構築することが重要です。

<業種別分野別のデータ活用へのニーズ>（回答数 10 以上の業種を抜粋）

業種 \ 分野	産業	人口	所得・消費	保健・福祉・生活	教育
全体	事業所	世帯	消費	福祉	学校教育施設
卸売業、小売業	景気	世帯	消費	福祉	学校教育施設
鉱業、製造業、運輸業	事業所	就業	消費	福祉	学校教育施設
建設業	公共事業	就業	消費	医療	進路
不動産業、物品賃貸業	不動産	世帯	消費	環境	文化教育施設
医療、福祉	雇用	個人	所得	福祉	健康状態
学術研究、専門・技術サービス業	事業所	世帯、個人	消費	福祉	学校教育施設
金融業、保険業	事業所、金融	世帯	貯蓄	医療	幼稚園児・生徒
その他サービス業	事業所	世帯	消費	福祉	幼稚園児・生徒、進路
その他	事業所、景気	世帯、就業	消費	医療	学校教育施設

(2) 統計データのオープン化の推進

本市が公開しているオープンデータの利用率は3%程度と低く、また、統計データの利用率は高いもので30%程度となっています。この数値は、オープンデータの活用に対するニーズが60%程度となっていることに比べ、非常に低い水準となっています。

統計データは広範な内容を網羅した構成となっていることが多く、利用に当たっては、必要な情報を判別・整理する必要があります。また、利用目的によっては、追加で分析を行う必要もあります。

このようなことから、統計データを判別・分析しやすい形式で、オープンデータ化することが重要です。

(3) 官民一体となったデータ整備・公表

民間事業者が保有するデータの活用についても、ニーズが高いため、データを保有する民間事業者に対し、オープンデータ利活用の有用性の周知・啓発をするなど、官民一体となってオープンデータの拡充を図ることが重要です。

(4) 活用頻度を高める工夫

オープンデータの分類方法の工夫や分析方法の提案も必要です。今回の調査のように経営課題別のデータの分類や、事業展開の状況（事業を構想中の段階、開発・実証を行う段階、販売を開始した段階、規模を拡大する段階）等に応じて、必要なオープンデータを検索できる仕組みなど、活用頻度が高くなるようなオープンデータポータルサイトの構築が重要です。また、「分析する時間や能力に制約がある」という観点からは、図表を用いることやRESASのように地図上で表示するなど、視覚的に理解しやすい形でオープンデータを提供することが重要です。

2. オープンデータ利活用推進体制等の整備

(1) 官民一体となった普及・啓発

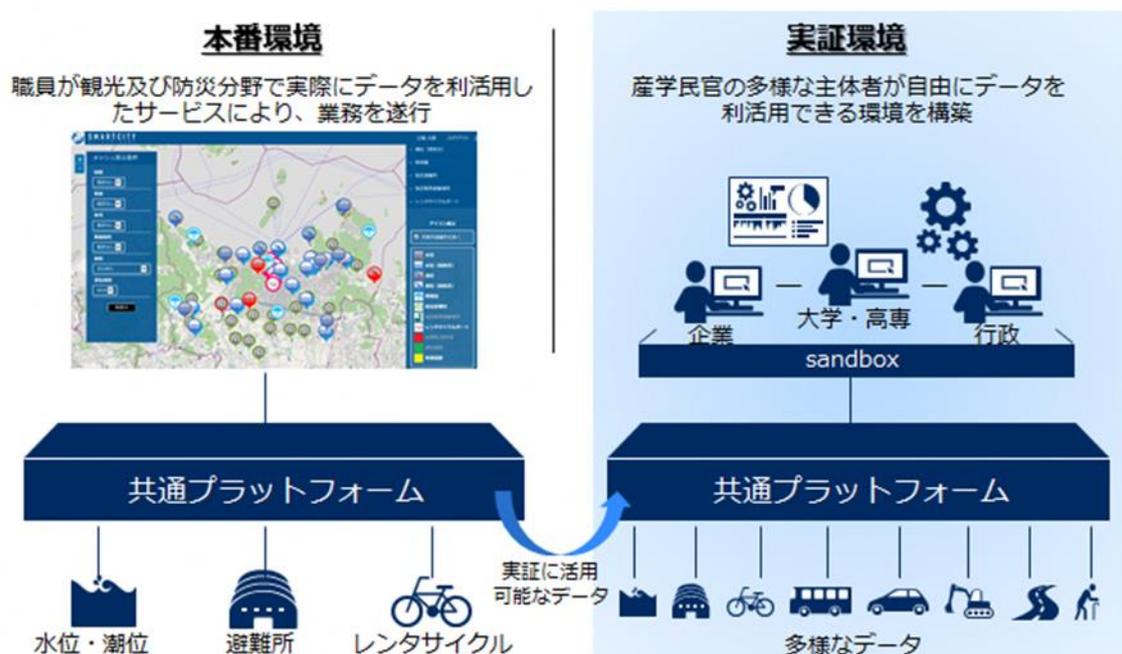
行政のホームページでの情報発信やマスメディアの報道を通じたパブリシティ、セミナーやシンポジウムといった普及・啓発を行っています。より一層の、普及・啓発が必要です。スマートシティたかまつ推進協議会を中心とし、産学民官が連携しながら、より効果的な普及・啓発に取り組むことが重要です。

(2) オープンデータ利活用環境の整備

オープンデータの利活用においては、利活用者個々のICT環境等も異なるため、気軽に利活用できる環境の整備が有効です。

そのため、データ利活用でまちの課題を解決する「スマートシティ推進事業」において構築を検討している「データ利活用実証環境」は、オープンデータの利活用推進に有用であるため、積極的に取り組むことが重要です。

<実証環境のイメージ>



(3) 利活用に関する支援体制

普及・啓発、利活用環境の整備に加え、オープンデータ利活用者に対する支援体制が必要です。オープンデータの説明やデータ加工方法等の問合せ対応など、オープンデータ利活用に関するサポート体制の充実を図ることが重要です。

3. オープンデータ利活用人材の育成

(1) 支援体制による人材育成

昨今の著しいICTの進展に対応し、オープンデータを利活用するためには、オープンデータの特性の理解やデータの加工・分析など、一定のスキルの習得が必要です。また、複数のオープンデータを複合的に分析するためには、より高度なスキルが必要となります。

このため、前述の支援体制によるデータ利活用時の技術支援などにより、データ利活用人材を育成することが重要です。

(2) 教育機関と連携した人材育成

次世代のオープンデータ利活用人材の育成については、データ活用を主軸とした、いわゆるデータサイエンティストを育成するプログラム等を教育課程に組み込むことが有用であります。人材育成は、中長期にわたって取り組むことで成果を発揮すると考えられるため、大学や高等専門学校など教育機関と連携を図りながら、戦略的に取り組んでいくことが重要です。

オープンデータに関する ニーズ調査 アンケート票

平成29年11月

高松市総務局
情報政策課 ICT推進室

アンケート調査への御協力をお願い

高松市総務局 情報政策課 ICT推進室

高松市は、「市民と行政がともに力を発揮できるまち」の実現のため、市民の皆様方とともに、様々な施策・事業を実施しています。

これらの施策・事業の一環として、国・県・市等が保有する公共的なデータを住民の皆様が自由に使える形で開放（オープンデータ^{※1}化）し、できる限り容易に入手、利活用できるための取組の準備を進めています。

本取組の基礎資料とするため、今回、事業所の皆様にオープンデータの利活用に関する二一ズのアンケート調査を実施させていただくこととなりました。

お手数ではございますが、「御記入に当たってのお願い」を御覧いただき、アンケート調査への御協力をお願い申し上げます。

- ※1 国・県・市等が保有する公共的なデータを、住民・事業所等が自由に使える形で開放する取組。公共的なデータの活用により、市民サービスの拡充や経済の活性化を始め、地域住民やコミュニティ、自治体が抱える課題の発見・解決につながることを目的としています。

御記入に当たってのお願い

- 1 **本調査は、高松市の委託により、株式会社アルマ経営研究所が実施しています。**
- 2 公的支援機関が開示しているデータ及び国税庁の法人データを基に、無作為に抽出した1,200事業所を対象としています。
- 3 調査票に記入された個々の内容や貴事業所に関するデータが、本調査以外の目的で使用されることは絶対にありません。
- 4 アンケートの各設問に従い、該当する項目の番号を回答欄に御記入ください。
実情に適合しない設問がある場合には、実情に最も近いと思われる項目を御回答いただけると幸いです。
- 5 御記入がお済みになりましたら、本アンケート票を同封の返信用封筒に入れ、
12月8日（金）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。
- 6 回答用紙や封筒に、事業所名や住所は記入しないでください。
- 7 本調査について御不明な点等ございましたら、お手数ですが、下記まで御連絡ください。

このアンケート調査は、今後の高松市のまちづくりに向け、事業所の皆さんの御意見をうかがう重要な調査です。是非とも御協力くださるよう重ねてお願い申し上げます。

委託先：株式会社アルマ経営研究所

担当者：小野、森末

住 所：岡山市北区下石井二丁目1番10号

TEL：086-225-3635/FAX：086-223-5966

設問3 本社・支社の別を教えてください。該当する番号を一つ回答欄に御記入ください。

1. 本社である 2. 支社・支店である 3. その他

回答欄

設問4 経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。イメージに近い番号をすべて回答欄に御記入ください。

(売上に関する課題)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 販路の拡大・広域化 | 2. 提案力の強化 |
| 3. 生産性の向上 | 4. 新商品・新サービスの開発 |
| 5. 技術力・商品開発力の強化 | 6. 事業所や商品等の知名度向上 |

(コストに関する課題)

- | | |
|------------|----------|
| 7. 仕入原価の改善 | 8. 経費の削減 |
| 9. 原価管理の徹底 | |

(人に関する課題)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 10. 後継者難への対応、後継者の育成強化 | |
| 11. 従業員の雇用 | 12. 従業員の処遇改善 |
| 13. 幹部人材の育成 | |

(その他の課題)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 14. 資金繰りの改善 | 15. 業務の効率化・IT活用 |
| 16. 品質や安全への対応強化 | 17. 地域社会との連携・つながり強化 |
| 18. その他 (|) |

回 答 欄

設問 6 高松市が「LinkData.org^{※1}」で公開しているオープンデータの活用度合いを教えてください。最もイメージに近い番号を一つ回答欄に御記入ください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 十分に活用している | 2. ある程度活用している |
| 3. 活用できていない | 4. 活用する必要がない |

回答欄

※1 全国の自治体や住民、事業所等が保有する情報を共有し合えるオープンデータ活用支援プラットフォーム。統計等のデータの利活用を促進することを目的とし、高松市では8カテゴリ、61種類の情報を公開している。

設問7 設問6で1、若しくは2を回答した方にお尋ねします。

高松市の公開しているオープンデータのうち、どのデータを活用したか教えてください。以下の一覧を参照し、該当する番号をすべて回答欄に御記入ください。

回 答 欄

高松市オープンデータ一覧

番号	カテゴリ	名称	番号	カテゴリ	名称
1	くらし	環境施設	3 3	文化 スポーツ 公園	歴史・民俗施設
2		AED設置場所	3 4		ホール
3		市民活動・男女共同参画施設	3 5		図書館
4		コミュニティセンター	3 6		美術館
5		市営住宅	3 7		グラウンド
6		墓地	3 8		プール
7		斎場	3 9		テニスコート
8	観光	観光施設	4 0	保健 医療 福祉	野球場ほか
9		市場	4 1		陸上競技場
10		産業	食肉センターなど		4 2
11	農業体験施設		4 3		その他スポーツ施設
12	教育 子育て	小学校	4 4		公園
13		中学校	4 5		保健所・保健センター
14		高等学校など	4 6		市立病院
15		保育所	4 7		診療所
16		幼稚園	4 8		地域包括支援センター
17		大学	4 9		福祉会館・福祉協議会
18		学校給食調理場	5 0		老人福祉センターなど
19		生涯学習施設	5 1	老人いこいの家など	
20		児童館など	5 2	老人福祉施設	
21		病児・病後児保育施設	5 3	グループホーム	
22	地域子育て支援拠点	5 4	小規模多機能型居宅介護施設		
23	その他子育て支援施設	5 5	障がい福祉施設		
24	交通	市立駐車場	5 6	その他福祉施設	
25		レンタサイクルポート	5 7	市民防災センター	
26		市立駐輪場	5 8	消防署・消防出張所	
27	自転車保管所	5 9	消防屯所		
28	行政機関	市役所・市民サービスセンター	6 0	指定緊急避難場所・指定避難所	
29		支所	6 1	津波避難ビル	
30		出張所など			
31		水道施設			
32	下水道施設				

設問 8 今後、公開されていれば活用したいオープンデータ(既に活用しているものは除く)及び想定している活用方法を教えてください。該当する番号をすべて回答欄に御記入ください。

(1) 産業に関するオープンデータ

A. 活用したいオープンデータ

- 1. 事業所 (事業所数、従業者数、総売上高、総付加価値額、創業年数等)
- 2. 第一次産業 (経営体数、作付面積等)
- 3. 観光 (入込客数、消費額等)
- 4. 不動産 (着工数、建築時期、確認申請受付件数等)
- 5. 小売 (売場面積、小売吸引力指数等)
- 6. 自動車 (新車登録台数、中古車販売台数等)
- 7. 金融 (制度融資利用状況、保証協会保証状況等)
- 8. エネルギー・水 (電力需要、水道料金等)
- 9. 交通機関 (高速道路 IC 出入台数、高松駅乗車人数等)
- 10. 雇用 (有効求人倍率等)
- 11. 公共事業 (公共工事請負金額等)
- 12. 景気 (景気指数、物価指数等)
- 13. その他 ()

回 答 欄

B. 想定している活用方法

- 1. 地域(町丁等)別の分析
- 2. 時系列(年度、年、月、日、昼夜等)別の分析
- 3. 事業所規模(資本金、従業者数等)別の分析
- 4. 製品・サービス別の価格や販売動向等の分析
- 5. 平均値や中央値等(1事業所、1従業者、1人当たり等)での分析
- 6. 他地域(他県、他市区町村等)との比較
- 7. その他 ()

回 答 欄

(2) 人口に関するオープンデータ

A. 活用したいオープンデータ

1. 世帯 (世帯数、人口密度等)
2. 個人 (失業者人口、高齢化率、出生率・死亡率、将来人口推計等)
3. 就業 (産業別就業人口等)
4. 移動・所在地 (昼夜間人口、流出・流入人口等)
5. 国籍 (外国籍人口等)
6. その他 ()

回 答 欄

B. 想定している活用方法

1. 地域（町丁、小・中学区等）別の分析
2. 時系列（年度、年、月、日、昼夜等）別の分析
3. 男女・年齢別の分析
4. 就業地別、職業別（無職を含む）の分析
5. 国籍別の分析
6. 平均値や中央値等（1世帯当たり、1人当たり等）での分析
7. 他地域（他県、他市区町村等）との比較
8. その他 ()

回 答 欄

(3) 所得・消費に関するオープンデータ

A. 活用したいオープンデータ

1. 所得 (世帯収入等)
2. 消費 (品目別消費額、世帯当たり消費額、趣味的消費額、ネットショッピング消費額等)
3. 貯蓄 (世帯貯蓄高、世帯負債高等)
4. その他 ()

回 答 欄

--

B. 想定している活用方法

1. 地域（町丁等）別の分析
2. 時系列（年度、年、月等）別の分析
3. 所得金額階層別の分析
4. 世帯主の年齢階層別の分析
5. 消費品目別の分析
6. 貯蓄金額階層別の分析
7. 平均値や中央値等（1世帯当たり、1人当たり等）での分析
8. 他地域（他県、他市区町村等）との比較
9. その他 ()

回 答 欄

--

(4) 保健・福祉・生活に関するオープンデータ

A. 活用したいオープンデータ

1. 医療 (医療施設数、病床数、主要死因別死亡者数等)
2. 福祉 (福祉施設数、障がい者数、介護保険被保険者数、
保育所・幼稚園入所数等)
3. ごみ (ごみ排出量、処理重量等)
4. 下水 (下水道普及状況等)
5. 事故 (交通事故発生件数等)
6. 犯罪 (犯罪件数、犯罪率等)
7. 環境 (公害苦情件数、気象(日照時間など)等)
8. その他 ()

回 答 欄

--

B. 想定している活用方法

1. 地域(町丁、小・中学区等)別の分析
2. 時系列(年度、年、月、日、昼夜等)別の分析
3. 疾病・障がい種類別の分析
4. 事故類型・犯罪種別の分析
5. 公害の種類別の分析
6. 平均値や中央値等(1学区当たり、1世帯当たり、1人当たり等)での分析
7. 他地域(他県、他市区町村等)との比較
8. その他 ()

回 答 欄

--

(5) 教育に関するオープンデータ

A. 活用したいオープンデータ

1. 学校教育施設 (小・中・高・高専・短大・大学施設数、教職員数等)
2. 幼稚園児・生徒 (幼稚園児数、小・中・高・高専・短大・大学学生数等)
3. 学習能力 (学力推移等)
4. 運動能力 (体育・運動能力推移等)
5. 健康状態 (発育状態・健康状態推移等)
6. 進路 (新卒者の進路状況等)
7. 文化教育施設 (教育・文化・体育施設数、利用者数、教職員数等)
8. その他 ()

回 答 欄

--

B. 想定している活用方法

1. 地域(町丁、小・中学区等)別の分析
2. 時系列(年度、年、学期、月、日、昼夜等)別の分析
3. 年齢・学年別の分析
4. 科目・専攻分野別の分析
5. 平均値や中央値等(1学区当たり、1学年当たり、1人当たり等)での分析
6. 他地域(他県、他市区町村等)との比較
7. その他 ()

回 答 欄

--

設問9 国や香川県、高松市の公開しているオープンデータを活用する際に、課題と感
じる点を教えてください。イメージに近い番号をすべて回答欄に御記入ください。

1. オープンデータがどこにあるか分からない
2. オープンデータの所在は認識しているが、必要な情報を見つけられない
3. オープンデータの中にほしい情報がない
4. オープンデータの見方がわからない
5. オープンデータを分析するノウハウがない
6. オープンデータを利用できる人材が不足している (いない)
7. 必要なオープンデータを一元的に入手できない
8. 使いやすく加工されたオープンデータがない
9. オープンデータの活用方法が分からない
10. 県や市単位等の大雑把な情報しかない
11. その他 ()

回 答 欄

--

設問 10 オープンデータをより活用するために有効と思われることを教えてください。イメージに近い番号をすべて回答欄に御記入ください。

1. オープンデータの利活用に関する周知・啓発
2. オープンデータをまとめたポータルサイト
3. 業種別に必要なオープンデータをまとめた冊子の製作
4. ランキング形式などの親しみやすい形での情報提供
5. オープンデータに関するQ & A
6. 中・高校でのオープンデータ活用講座の開催
7. ビジネスにおけるオープンデータ利活用に関するセミナーの開催
8. オープンデータを使える人材の育成
9. スマートフォンに対応したホームページの製作
10. 地域別に必要なオープンデータをまとめた冊子の製作
11. 市の人口動態や経済状況等の状況を説明する講演会セミナーの開催
12. オープンデータの加工方法や加工事例の紹介
13. オープンデータを活用したビジネス事例の紹介
14. 公開する情報の広範囲化
15. その他 ()

回 答 欄

設問 11 オープンデータ利活用推進に向けた取組への御意見等を御自由にお書きください。

— 御協力ありがとうございました —

返信用封筒にて、御返送をお願いいたします

オープンデータに関するニーズ調査報告書

平成 30 年 3 月



高松市総務局
情報政策課 I C T 推進室